

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第58期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	エスペック株式会社
【英訳名】	ESPEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 雅昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 廣 信義
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 廣 信義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	42,595	40,918	34,914	23,775	29,589
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	4,094	2,971	766	565	1,683
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,523	1,216	561	2,630	1,654
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,302
純資産額 (百万円)	31,536	31,127	29,212	26,637	27,580
総資産額 (百万円)	45,357	43,810	38,719	34,837	37,905
1株当たり純資産額 (円)	1,327.87	1,305.43	1,224.12	1,115.34	1,169.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	106.94	51.36	23.67	110.84	70.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	106.19	51.29	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	70.6	75.0	76.0	72.4
自己資本利益率 (%)	8.3	3.9	1.9	9.5	6.1
株価収益率 (倍)	13.9	19.6	-	-	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,829	3,036	1,937	2,670	1,133
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,760	1,085	630	128	230
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	652	488	483	718	327
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,538	6,930	7,533	9,374	9,819
従業員数 (人)	1,287	1,337	1,338	1,295	1,298
[平均臨時従業員数]	[230]	[255]	[235]	[186]	[128]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 平成21年3月期および平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成21年3月期および平成22年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	29,204	27,395	21,307	12,340	22,490
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	3,111	2,585	2	1,178	1,542
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,152	654	901	2,318	4,280
資本金 (百万円)	6,837	6,884	6,895	6,895	6,895
発行済株式総数 (株)	23,662,894	23,750,394	23,781,394	23,781,394	23,781,394
純資産額 (百万円)	27,219	26,385	24,901	22,555	26,464
総資産額 (百万円)	37,656	35,375	31,292	28,221	34,242
1株当たり純資産額 (円)	1,152.65	1,113.25	1,049.28	950.45	1,128.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	22.00 (11.00)	24.00 (12.00)	14.00 (9.00)	8.00 (5.00)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	91.22	27.65	38.02	97.70	181.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	90.57	27.62	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	74.6	79.6	79.9	77.3
自己資本利益率 (%)	8.1	2.4	3.5	9.8	17.5
株価収益率 (倍)	16.3	36.5	-	-	3.8
配当性向 (%)	24.1	86.8	-	-	8.3
従業員数 (人)	605	649	655	656	865
[平均臨時従業員数]	[60]	[83]	[74]	[40]	[50]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額24円には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

3 平成21年3月期および平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成21年3月期および平成22年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 平成21年3月期および平成22年3月期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年7月	大阪市北区において田葉井五郎（初代社長・故人）が理化学機器の製造販売を目的として個人経営で「田葉井製作所」を創設
昭和29年1月	法人組織に改組し、「株式会社田葉井製作所」を設立
昭和36年1月	わが国最初の環境試験分野に進出
昭和49年8月	京都府福知山市（長田野工業団地）に福知山工場を新設
昭和50年5月	株式会社タバイエンジニアリングサービス（平成14年4月「エスペックエンジニアリング株式会社」に商号変更）を設立し、アフターサービス部門を移管
昭和58年4月	「タバイエスペック株式会社」に商号変更
昭和58年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和58年10月	米国に現地法人ESPEC CORP.（現・ESPEC NORTH AMERICA, INC.）を設立（現・連結子会社）
昭和60年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年11月	中国上海に合弁会社上海愛ス佩ック環境機器有限公司を設立（平成13年1月合弁期間満了により清算、合弁会社上海愛ス佩ック環境設備有限公司に事業継承）
昭和61年6月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
平成元年11月	株式会社アプロメック（現・エスペックテクノ株式会社）に資本参加（現・連結子会社）
平成3年10月	栃木県宇都宮市（清原工業団地）に宇都宮テクノコンプレックスを新設
平成5年12月	国際規格ISO9001の審査登録を取得
平成7年11月	中国広州に合弁会社広州愛ス佩ック環境機器有限公司を設立（現・持分法適用関連会社）
平成8年12月	福知山工場 国際規格ISO14001の審査登録を取得
平成9年11月	中国上海に現地法人塔巴依愛ス佩ック環境機器（上海）有限公司（現・愛ス佩ック環境機器（上海）有限公司）を設立（現・連結子会社）
平成12年1月	中国上海に合弁会社上海愛ス佩ック環境設備有限公司を設立（現・連結子会社）
平成12年4月	東京都江東区に東京本部（東京R&Dセンター）を開設
平成13年2月	株式会社ミック（現・エスペックミック株式会社）に資本参加（現・連結子会社）
平成13年3月	神戸市北区（神戸リサーチパーク）に神戸テクノコンプレックス（現・神戸R&Dセンター）を開設
平成13年3月	韓国に現地法人ESPEC KOREA CORP.を設立（現・連結子会社）
平成14年4月	「エスペック株式会社」に商号変更
平成14年4月	エスペック環境試験技術センター株式会社（平成19年4月「エスペックテストセンター株式会社」に商号変更）を設立し、試験サービス事業を移管
平成15年7月	国内29事業所において、一括で国際規格ISO14001の審査登録を取得
平成16年3月	東京都港区に東京支社を開設
平成18年3月	谷口科学株式会社（現・エスペック九州株式会社）に出資し完全子会社化（現・連結子会社）
平成20年4月	東京R&Dセンターを閉鎖し、神奈川県横浜市に横浜R&Dセンターを開設
平成21年3月	東京支社を閉鎖し、東京都港区新橋に首都圏オフィスを開設
平成22年2月	横浜R&Dセンターを閉鎖
平成22年4月	エスペックエンジニアリング株式会社およびエスペックテストセンター株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社12社および関連会社1社で構成され、事業セグメントは装置事業、サービス事業、およびその他事業に区分されます。

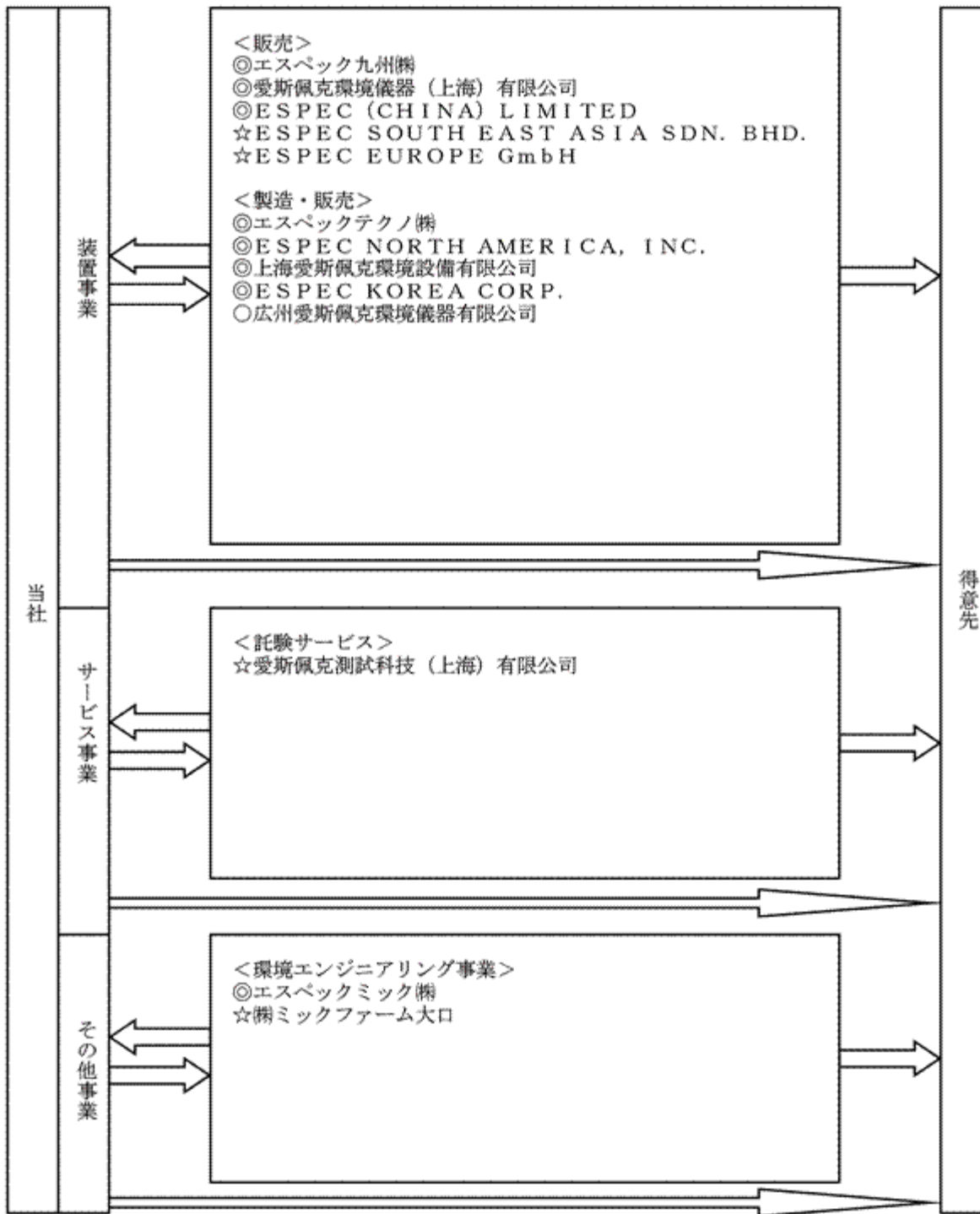
それぞれの事業区分の概要は次のとおりです。

事業セグメント	区 分	概 要
装置事業	環境試験器	自動車・通信その他電子部品などにおいて、温度や湿度、その他環境因子による影響を試験する環境試験器を提供しています。
	半導体関連装置	半導体・電子部品などの電気的特性を評価する計測システム、半導体の検査工程におけるバーンイン装置を提供しています。
	F P D 関連装置	L C D の生産ラインにおける熱処理・検査装置を提供しています。
サービス事業	アフターサービス・エンジニアリング	環境試験器・装置のメンテナンスサービスおよび環境試験器・装置の設置、移設、周辺工事、周辺機器の販売を行っています。
	受託試験・レンタル	受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っています。
その他事業	環境エンジニアリング	森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を行っています。
	新規事業	今後成長性と収益性が期待できる分野を対象に、研究開発を推進しています。

当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付けならびに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 装置事業 ... 当社やエスペックテクノ(株)、ESPEC NORTH AMERICA, INC. 他が開発・製造・販売を行っております。また、エスペック九州(株)は当社から環境試験器、バーンイン装置を仕入れ、九州地区での販売を行っております。その他にも海外で当社製品を販売する販社が存在します。
 また、当社はESPEC KOREA CORP. に韓国向けFPD装置の製造の一部を委託しております。
- サービス事業 ... 当社製品のアフターサービスおよび環境試験器の設置等は当社が行っております。受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスも主に当社が行っております。また、中国においては愛ス佩克測試科技(上海)有限公司が受託試験を行っております。
- その他事業 ... 主にエスペックミック(株)が森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 8社
 ○持分法適用関連会社 1社
 ☆非連結子会社 4社

- (注) 1 当社は、平成22年4月1日付でエスペックエンジニアリング㈱およびエスペックテストセンター㈱を吸収合併いたしました。
- 2 ESPEC (MALAYSIA) SDN. BHD. は、平成23年1月1日付でESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD. に商号変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					取引の内容	役員の兼任	資金援助等
(連結子会社) ESPEC NORTH AMERICA, INC. (注) 2	米国 ミシガン州	千米ドル 8,510	装置事業	100.0	当社の製造した環境試験器等の販売および米国製品の当社への供給を行っております。	2名	-
エスペックミック株式会社	愛知県丹羽郡 大口町	79	その他事業	100.0	当社がサーモレコーダーを仕入れております。	1名	-
ESPEC (CHINA) LIMITED	中国 香港	千香港ドル 2,830	装置事業	100.0	当社の製造した環境試験器等を中国で販売しております。	1名	-
愛ス佩克環境儀器(上海)有限公司	中国 上海市	千人民元 8,277	装置事業	100.0 (20.0)	当社の製造した環境試験器等を中国で販売しております。	1名	-
上海愛ス佩克環境設備有限公司	中国 上海市	千人民元 26,985	装置事業	60.0	中国製品の当社への供給を行っております。	2名	-
エスペックテクノ株式会社	神戸市東灘区	170	装置事業	100.0	卓上型恒温恒湿器の生産委託を行っております。	1名	-
ESPEC KOREA CORP.	韓国 京畿道平澤市	千ウォン 3,700,000	装置事業	100.0	当社はF P D関連装置の仕入を行っております。	2名	-
エスペック九州株式会社	北九州市 小倉区	20	装置事業	100.0	当社の製造した環境試験器、バーンインシステム等を九州地区で販売しております。	2名	-
(持分法適用関連会社) 広州愛ス佩克環境儀器有限公司	中国 広東省花都市	千人民元 20,000	装置事業	50.0	当社は中国製品の製造のための一部部品の供給を行っております。	1名	-

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 ESPEC NORTH AMERICA, INC. は特定子会社であります。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5 当社は平成22年4月1日付でエスペックエンジニアリング(株)およびエスペックテストセンター(株)を吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
装置事業	939 [86]
サービス事業	249 [30]
その他事業	37 [6]
全社(共通)	73 [6]
合計	1,298[128]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載していません。
- 2 研究開発部門および管理部門を「全社(共通)」に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
865[50]	41.3	16.9	6,079

セグメントの名称	従業員数(人)
装置事業	528 [14]
サービス事業	249 [30]
その他事業	15 [-]
全社(共通)	73 [6]
合計	865 [50]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 研究開発部門および管理部門を「全社(共通)」に含めております。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べ209名増加しておりますが、その主な理由は、平成22年4月1日付でエスベックエンジニアリング㈱およびエスベックテストセンター㈱を当社が吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、下記の労働組合が組織されております。

組合名 エスベック労働組合(昭和42年4月6日結成)

組合員数 673人(平成23年3月31日現在)

所属上部団体 ジェイ・エイ・エム(JAM)

労使関係は相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国向け輸出の回復や政府の経済対策の効果などにより、緩やかな景気回復基調となりましたが、急激な為替変動や原油・原材料価格の高騰などによる景気悪化懸念などに加え、期末には未曾有の大震災により大きなダメージを受けました。

当社グループの被害につきましては、従業員および家族の人的被害はございませんでした。当社事業所に関しましては、仙台営業所と宇都宮テクノコンプレックスにて物的被害がありましたものの、既に復旧し営業活動を再開しております。主要生産拠点は被災エリア外にありますので、生産への直接的な影響はなく、当社業績に与える影響は軽微でありました。

当社の主要顧客におきましては、半導体や電池関連の好調市場における積極的な設備投資が行われ、また、電子部品・電子機器および自動車関連のメーカーにおける開発投資が回復してまいりました。しかしながら、一部の顧客につきましては、このたびの大震災に関連した被害・影響を受けることとなりました。

こうした状況の中、当社は子会社2社との合併によるシナジーの最大化による営業力の強化、省エネや試験時間の短縮といった顧客ニーズに対応したモデルチェンジや新製品の市場への投入、さらなる経営の合理化による収益改善などに取組んでまいりました。

こうした結果、受注高は前連結会計年度比で34.5%増加の30,924百万円、売上高は前連結会計年度比で24.5%増加の29,589百万円となりました。利益面につきましては、増収と計画を上回る固定費削減や原価率改善などにより、営業利益は黒字へ転換し1,391百万円、当期純利益は1,654百万円となりました。

	前連結会計年度 (第57期)(百万円)	当連結会計年度 (第58期)(百万円)	増減率(%)
受注高	22,989	30,924	34.5
売上高	23,775	29,589	24.5
営業利益又は営業損失()	738	1,391	-
経常利益又は経常損失()	565	1,683	-
当期純利益又は当期純損失()	2,630	1,654	-

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

装置事業

環境試験器につきましては、冷熱衝撃装置や恒温恒湿室といった主力製品を中心に省エネモデルを開発するとともに、電池の製造装置などを新規開発し市場へ投入してまいりました。国内市場においては、子会社2社との合併による顧客接点の強化と電池関連の研究開発向けの営業力強化に注力しました。海外市場においては、韓国・台湾における新規顧客開拓を推進するとともに、中国やアジア新興国市場における販売機能を強化してまいりました。こうした結果、受注高・売上高は前連結会計年度比で大幅に増加し、営業利益につきましても大きく黒字転換することができました。

半導体関連装置につきましては、半導体メーカー向けのバーンイン装置が好調であったため、受注高・売上高ともに前連結会計年度比で大幅な増加となりました。営業利益につきましても、バーンイン装置の売上増加により黒字化することができました。

FPD関連装置につきましては、台湾メーカーを中心にタクトアップなどを目的とした既納品の改造提案を行ってまいりましたが、受注高・売上高ともに前連結会計年度比で減少しました。営業利益につきましては、固定費の削減効果により改善したものの、売上が伸びずに営業損失となりました。

こうした結果、装置事業全体では、受注高は24,557百万円、売上高は23,529百万円、営業利益は1,202百万円となりました。

	前連結会計年度 (第57期)(百万円)	当連結会計年度 (第58期)(百万円)	増減率(%)
受注高	17,454	24,557	40.7
売上高	18,215	23,529	29.2
営業利益又は営業損失()	1,320	1,202	-

サービス事業

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、営業との連携を強化してサービスキャンペーンを展開することにより保守契約の獲得に努めるとともに、当社製品の運転をWebで管理することができる新しい通信ネットワークシステムを提案してまいりました。こうした取組みの結果、受注高は前連結会計年度比で増加しましたが、売上高は前連結会計年度と同水準にとどまりました。営業利益につきましては、部品在庫の圧縮などの経費削減に取り組みましたもののサービス要員の増強による人件費の増加などにより前連結会計年度比で減少しました。

受託試験・レンタルにつきましては、顧客ニーズに対応した新しい試験メニューを開発するとともに、製品販売の営業と協同して販促活動を推進してまいりましたが、主要顧客からの需要の回復が遅れ、受注高・売上高ともに前連結会計年度比で減少いたしました。しかしながら、営業利益につきましては、前連結会計年度に実施した固定費削減の効果により前連結会計年度比で大幅に改善し、黒字化することができました。

こうした結果、サービス事業全体では、受注高は5,320百万円、売上高は5,027百万円、営業利益は263百万円となりました。

	前連結会計年度 (第57期)(百万円)	当連結会計年度 (第58期)(百万円)	増減率(%)
受注高	5,085	5,320	4.6
売上高	5,057	5,027	0.6
営業利益	314	263	16.2

その他事業

その他事業につきましては、植物工場事業が好調に推移したことにより、受注高・売上高ともに前連結会計年度比で増加し、受注高は1,170百万円、売上高は1,158百万円となりましたが、営業利益につきましては、植物工場の販促費用などの増加により営業損失となりました。

	前連結会計年度 (第57期)(百万円)	当連結会計年度 (第58期)(百万円)	増減率(%)
受注高	941	1,170	24.3
売上高	1,051	1,158	10.2
営業利益又は営業損失()	15	77	-

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,133百万円の資金の増加(前連結会計年度は2,670百万円の資金の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上1,661百万円、売上債権の増加2,353百万円、仕入債務の増加1,823百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、230百万円の資金の減少(前連結会計年度は128百万円の資金の減少)となりました。その主な要因は、信託受益権の取得による支出2,219百万円、信託受益権の償還による収入1,957百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出157百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入188百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、327百万円の資金の減少(前連結会計年度は718百万円の資金の減少)となりました。その主な要因は、配当金の支払額188百万円、自己株式の取得による支出149百万円などによるものであります。

これらの結果により現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は9,819百万円となり、前連結会計年度末と比べ444百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績及び販売実績は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期増減率(%)
装置事業	22,239	32.5
その他事業	124	-
合計	22,363	33.2

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同期増減率(%)
装置事業	24,557	40.7	5,687	22.1
サービス事業	5,320	4.6	539	118.6
その他事業	1,170	24.3	94	15.2
計	31,048	32.2	6,321	26.7
消去	124	-	5	-
合計	30,924	34.5	6,316	26.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
装置事業	23,529	29.2
サービス事業	5,027	0.6
その他事業	1,158	10.2
計	29,715	22.2
消去	125	-
合計	29,589	24.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第59期から第61期中期経営計画を準備しておりましたが、このたびの大震災により見直すことにいたしました。

第59期におきましては、「強い商品づくりと強い工場づくり」を経営の基本方針に掲げ、メーカーとしての競争力の源泉は「商品」と「工場機能」にあると考え、今期は強い商品を生み出し、設計・調達・製造といったメーカーとしての基本能力を高めることにより工場機能を再強化してまいります。主に以下の重点戦略を展開してまいります。

<主な重点戦略>

1. 「カスタマイズ対応力の強化による新たなニーズへの対応と収益拡大」
2. 「エナジーデバイス装置事業の認知度向上と売上拡大」
3. 「植物工場事業の事業基盤確立と売上拡大」
4. 「3社合併のメリットを活かした顧客対応力の強化と業務プロセスの見直しによる収益拡大」
5. 「中国・アジア市場の拡大に沿った事業戦略の展開による売上拡大」

また、直面する課題としましては、お客さまの所有する当社製品に大震災による被害がある場合は、速やかな復旧に努めるとともに、機器の移設や入れ替え、新設などのご要望に迅速に対応するなど、微力ながらお客さまの事業継続を支援してまいります。

(2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます）の概要は下記のとおりです。

基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

また、当社は、当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。しかしながら、事前に取締役会の賛同を得ずに行われる株式の大量買付けの中には、対象会社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主のみなさまの共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組みの概要

() 企業価値の源泉

当社は「環境創造技術をかなめに展開するサービス」による「より確かな生環境の提供」をミッションとし、自らの手で次代を切り開く「プログレッシブ（進取的）」な精神のもと、いち早く環境試験の必要性を認識し、昭和36年に国内初となる環境試験器を開発するなど積極的に事業を展開してまいりました。

当社の企業価値の源泉は、独自の企業文化と当社成長を支える優秀な社員、国内外のお客さま・お取引先と構築した信頼関係をベースとして長年培ってきた高い技術・ノウハウや、世界に広がる生産・販売・サービスネットワーク、国際レベルの品質保証体制であり、それらにより「エスベック」ブランドは全世界のお客さまから高い信頼を得て、確固たる地位を確立しております。

また、当社のコアコンピタンスである「環境創造技術」をベースに、エナジーデバイス装置や植物工場などの新たな市場へと事業を展開し、安定的かつ持続的な企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益の確保・向上に向けて、積極的に企業活動を推進しております。

() 企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けた取組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けた取組みとして、中期経営計画および年度経営計画を策定するとともに、各計画の重点施策を定めております。今後も当社は、中長期的な視点に立ちながら、これらの戦略の実現に努めていくことで、さらなる成長、拡大を実現し、株主のみなさまのご期待にお応えしてまいります。

また、当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題と認識するとともに、持続的な企業価値の向上が株主のみなさまの共同の利益の確保・向上の基本であると考えており、配当金につきましては、各年度の連結業績を重視し配当性向と継続性を勘案して決定し、内部留保金につきましては、将来の利益の源泉となる新製品開発や事業戦略への投資に活用することを基本方針としております。

()コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は毎月開催される取締役会および主要会議に必ず出席し、協議・決定された事項に対して適正な監査を行っております。また、取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図っております。

取締役は、社外取締役1名を含む8名、監査役につきましては、社外監査役2名を含む4名で構成し、さらなる業務運営の客観性と適正性および透明性の確保に努めております。また、意思決定および業務執行が、法令・定款・社内規定を遵守し適正に行われるために必要な体制・制度を整備し、その運営状況のチェックと自浄機能が作用される社内システムの維持・構築を、内部統制に関する基本理念としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み
当社は基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大量買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大量買付行為（あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また、市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問わないものとします。）を行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）が大量買付行為実施前に遵守すべき、大量買付行為に関する合理的なルール（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めております。大量買付ルールは、当社株主のみなさまが大量買付行為を受け入れるか否かの判断のために必要十分な情報と大量買付者との交渉に基づく当社取締役会の評価、意見、代替案の提案を受ける機会等の提供ならびにこれらの検討のために必要十分な時間を保証することを目的としております。当社取締役会は、大量買付者に対し、大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大量買付行為の評価・検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じて大量買付者との買付条件の交渉、代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大量買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大量買付者が、大量買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大量買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置の発動は行いません。ただし、大量買付者が、大量買付ルールを遵守しなかった場合、遵守した場合でも大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置をとることがあります。

本プランは、平成23年6月24日開催の当社定時株主総会において株主のみなさまのご承認を賜り、継続しており、その有効期限は当該総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までとなっております。

本プランの合理性

本プランは、大量買付行為が行われる際に、株主のみなさまが判断し、あるいは取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保するなど、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、（ア）買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること、（イ）株主のみなさまの意思の重視と速やかな情報開示、（ウ）独立性の高い社外者の判断の重視、（エ）対抗措置発動に際し、合理的な客観的要件の設定をしていること、（オ）デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないことなど、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト

(<http://www.espec.co.jp/corporate/newsrelease/110513/110513.pdf>)に掲載しております。

4【事業等のリスク】

当社の事業に関連するリスクは、以下のとおりであります。なお、本「事業等のリスク」に記載される将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

業績変動のリスク

当社グループは、電子部品・電子機器および自動車関連メーカーを主要顧客としており、当社グループの業績は、これらの業界の業績や設備投資動向の影響を強く受けます。当社は、お客さまの多様化するニーズに対応した製品をいち早く開発するとともに、カスタム対応や非エレクトロニクス分野の顧客開拓を進めることで業績の変動幅を小さくするように努めております。しかし、景気低迷の長期化等により主要顧客の設備投資が低水準で推移した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、国内市場において高い市場シェアを持ってはおりますが、国内市場は成熟市場であるため当社グループの成長は、海外市場での業績に左右されます。特に高い成長が予想されるアジアを中心とした新興国市場には、世界中の企業が多く進出し、熾烈な販売競争を展開しております。当社グループは、早くから中国や東南アジアに複数の拠点を設置し、急速な市場拡大に対応する体制を整備しておりますが、本国で高い市場シェアを持つ欧米の環境試験器メーカー、低価格を武器に参入を図る中国・台湾メーカーとの競争が当社の業績に大きく影響する可能性があります。

海外売上高比率増加に伴うリスク

当社グループの平成23年3月期における連結売上高に占める海外売上高比率は35.1%と高く、今後もこの比率はさらに高まると考えております。事業を展開する国や地域において、テロ、政情不安、自然災害、新型インフルエンザの流行等の予見困難な社会的混乱が発生する事態になった場合、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替リスクに関しましては、リスク管理方針に基づき一定の範囲内で適宜為替予約を実施することとしております。また円建てによる輸出の割合も高く、そのリスクは限定的なものと考えております。

輸出規制に伴うリスク

当社グループの商品、技術は、外国為替及び外国貿易法およびその政令（輸出貿易管理令、外国為替令他）ならびに省令（平成22年4月1日施行）等の輸出関連法規の影響下にあります。最新の規制に基づいて仕向地、需要者、用途、取引経路等の把握に努めておりますが、需要者等を通じて懸念国や懸念需要者に転売され、大量破壊兵器または通常兵器等の開発用に転用される可能性もあります。これらのことにより、当社グループの商品、技術が予期せぬ需要者、用途で使用され、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

サプライヤーへの依存に伴うリスク

当社グループは、多種の部品・素材をサプライヤーから購入しております。また、生産量の変化への対応と多様な生産技術を効率よく獲得するため、外注加工業者を活用しております。サプライヤー・外注加工業者に対し、厳重な取引先管理を実施し、品質保証、生産管理、環境管理体制の評価・指導を行い、相互の信頼関係の醸成に努めておりますが、サプライヤー・外注加工業者の倒産や事業撤退等により供給が停止した場合は生産に問題が生じる可能性があります。またサプライヤーの責により、欠陥の内蔵する部品が混入した場合、生産の大幅な遅れや、最悪の場合には納品後の製品に対する対応等のために多額の費用が必要になる可能性があります。

地震等の大規模な自然災害が発生した場合のリスク

当社グループの主要な製造拠点・研究開発施設は国内にあり、これらの主要な施設が地震等の災害により甚大な損害を被った場合は事業運営が困難になるだけでなく、施設の修復または建て直しのために巨額の費用が発生する可能性があります。当社が直接被害を被らない場合でも、電力等のインフラの供給が制限されたり、サプライヤーから必要な部品・素材等の供給が受けられないなどの二次的被害を被ることで、事業活動に大きな支障が生じる可能性があります。

原材料の仕入価格の高騰にかかわるリスク

当社グループ製品の原材料は、主にステンレス、鉄、銅、アルミニウムであり、それらの仕入価格は国際市況の影響を受けます。急激に原材料価格が高騰した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の連結子会社であるエスベックエンジニアリング株式会社およびエスベックテストセンター株式会社で当社製品のアフターサービス・エンジニアリング事業、受託試験・機器レンタル事業などを行ってまいりましたが、総合力を結集し、顧客サービスの向上を図るとともに、組織のスリム化・効率化を推進するため、平成21年11月13日開催の取締役会において、エスベックエンジニアリング株式会社とエスベックテストセンター株式会社を吸収合併することを決議するとともに、平成21年12月25日付で合併契約を締結し、平成22年4月1日に合併いたしました。なお、合併の概要は次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エスベックエンジニアリング株式会社とエスベックテストセンター株式会社は解散いたします。なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、エスベックエンジニアリング株式会社とエスベックテストセンター株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であります。

合併に係る割当ての内容

エスベックエンジニアリング株式会社とエスベックテストセンター株式会社は当社連結子会社であるため、本合併における新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

合併に係る割当ての内容の算定根拠

当社は、エスベックエンジニアリング株式会社とエスベックテストセンター株式会社の発行済株式の全て（間接保有分を含む）を保有しているため、本合併に際し、株式その他の金銭等の対価の交付を行わない取扱いは相当であると判断しております。

合併期日

平成22年4月1日

会社財産の引継

当社は、平成22年3月31日時点におけるエスベックエンジニアリング株式会社およびエスベックテストセンター株式会社の資産および負債ならびにこれらに付随する全ての権利義務を引継ぐものとします。

吸収合併存続会社となる会社の概要（平成22年3月31日現在）

- ・商号 エスベック株式会社
- ・本店の所在地 大阪市北区天神橋3丁目5番6号
- ・代表者の氏名 代表取締役社長 進 信義
- ・資本金の額 6,895百万円
- ・事業の内容 環境試験器、半導体関連製造装置、液晶関連製造装置等の製造・販売

6【研究開発活動】

当社グループでは研究開発活動としてコア技術である環境創造技術の深耕と計測技術やメカトロ技術との組合せにより、新たな環境試験装置・通信ネットワーク・検査システム・熱処理システム、植物工場の開発、環境試験装置を用いた信頼性評価技術・新素材の評価技術の研究、省エネルギー・脱フロン・製品リサイクルといった環境負荷低減技術の開発を行っています。当連結会計年度における研究開発費は1,092百万円であり、事業セグメント別研究開発活動の成果および研究開発費は次のようになります。

装置事業

恒温（恒湿）室 ビルドインチャンバーをモデルチェンジし、新たにEシリーズ（ACU10タイプ）を開発いたしました。省エネについては、消費電力量を従来機種に比べ運転時最大60%低減を実現すると共に、省電力・長寿命のLED照明を搭載。性能面では、温湿度分布や許容発熱負荷性能を向上させました。使いやすさの面では、試験室内の異臭およびシロキサン発生を抑制したシール材を新たに開発いたしました。さらに、新型計装を搭載し、視認性および操作性が向上するとともに、運転時の温（湿）度データ取得のためのUSBポートを標準装備いたしました。

冷熱衝撃装置TSAシリーズに新たにEタイプ（省エネタイプ）を開発いたしました。カーエレクトロニクスや電気電子部品の評価を行う - 40 + 125（もしくは+150）2ゾーン試験に最適な冷熱衝撃装置として、省エネについては消費電力量をこれまでの機種に比べ運転時最大37%低減を実現いたしました。また、従来機種はエコ運転時の装置設定を手動で行っていましたが、Eタイプはそれを自動で設定することが可能（エコ運転機能）なほか、温度サイクル運転中の中断予約機能が可能であるなど、使いやすさも向上いたしました。

ライトスペック恒温（恒湿）器をシリーズ化いたしました。家庭および実験室のAC100V / 15A電源設備にて幅広い温湿度範囲と安定した温湿度分布性能を作り出すライトスペック恒温（恒湿）器に、新たに内容量206Lタイプを開発し、既存の内容量105Lタイプに加えて2機種を追加いたしました。

太陽電池モジュールの環境試験を中心にお客様が要求されるテストエリア寸法（試料サイズや形状、投入量など）に対してフレキシブルに対応可能な恒温（恒湿）器 FMチャンバーを開発いたしました。広い温度制御範囲（- 40 ~ + 180 と - 70 ~ + 180）と湿度制御範囲（20 ~ 95% rh）に加え、最適な機能・性能へとカスタマイズすることができ、試料からの発熱負荷や、温度上昇下降時間などの試験要望に対応することが可能となりました。

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO技術開発機構）の平成22年度標準化フォローアップ事業「導電性接着剤実装技術に関する標準化調査事業」に参画し、今後、低温実装・高温耐熱の分野での適用の拡大が期待される導電性接着剤の標準的試験方法の国際標準化を目指した活動を行いました。

独立行政法人 産業技術総合研究所（太陽光発電研究センター）の主催する「高信頼性太陽電池モジュール開発・評価コンソーシアム」に参加いたしました。当社は、本コンソーシアムにおいて化学部材メーカーなど（32社）とともに、太陽光発電のコスト低減に向けた太陽電池モジュールの信頼性向上・長寿命化（特に、基盤技術となる寿命推定方法・加速試験方法の開発）に取り組みました。

当事業における研究開発費の金額は、1,006百万円であります。

サービス事業

恒温（恒湿）器や冷熱衝撃試験装置のプログラム運転パターンをパソコンにて編集・保存が可能となるプログラムパターン管理システムを開発いたしました。これにより、パソコンにてプログラム運転パターンの管理が可能となりました。

プログラム機能を搭載していない恒温（恒湿）器においてもプログラム運転が可能となるプログラム運転システムを開発いたしました。これにより、恒温（恒湿）器とパソコンを接続することで、パソコンにおいてプログラム運転パターンファイルの編集・保存、グラフ表示が可能となり、プログラム運転パターンの選択・運転開始・停止の操作が実行可能となりました。

当事業における研究開発費の金額は、81百万円であります。

その他事業においては、4百万円の研究開発費を支出しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態

当連結会計年度末における総資産は37,905百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,068百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加941百万円、受取手形及び売掛金の増加2,204百万円、有価証券の減少500百万円、仕掛品の増加424百万円などによるものであります。負債は10,325百万円で前連結会計年度末と比べ2,125百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,725百万円、その他流動負債の増加344百万円などによるものであります。純資産は27,580百万円で前連結会計年度末と比べ943百万円増加となり、その主な要因は利益剰余金の増加1,464百万円、自己株式の取得による減少149百万円、為替換算調整勘定の減少321百万円などによるものであります。これらの結果、自己資本比率は72.4%と前連結会計年度末と比べ3.6ポイントの減少となりました。

経営成績

売上高につきましては、29,589百万円（前連結会計年度比24.5%増）となりました。

セグメント別では、装置事業において、環境試験器につきましては、冷熱衝撃装置や恒温恒湿室といった主力製品を中心に省エネモデルを開発するとともに、電池の製造装置などを新規開発し市場へ投入してまいりました。国内市場においては、子会社2社との合併による顧客接点の強化と電池関連の研究開発向けの営業力強化に注力しました。海外市場においては、韓国・台湾における新規顧客開拓を推進するとともに、中国やアジア新興国市場における販売機能を強化してまいりました。こうした結果、受注高・売上高は前連結会計年度比で大幅に増加し、営業利益につきましても大きく黒字転換することができました。

半導体関連装置につきましては、半導体メーカー向けのバーンイン装置が好調であったため、受注高・売上高ともに前連結会計年度比で大幅な増加となりました。営業利益につきましても、バーンイン装置の売上増加により黒字化することができました。

FPD関連装置につきましては、台湾メーカーを中心にタクトアップなどを目的とした既納品の改造提案を行ってまいりましたが、受注高・売上高ともに前連結会計年度比で減少しました。営業利益につきましては、固定費の削減効果により改善したものの、売上が伸びずに営業損失となりました。

こうした結果、装置事業全体では、受注高は24,557百万円、売上高は23,529百万円、営業利益は1,202百万円となりました。

サービス事業において、アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、営業との連携を強化してサービスキャンペーンを展開することにより保守契約の獲得に努めるとともに、当社製品の運転をWebで管理することができる新しい通信ネットワークシステムを提案してまいりました。こうした取組みの結果、受注高は前連結会計年度比で増加しましたが、売上高は前連結会計年度と同水準にとどまりました。営業利益につきましては、部品在庫の圧縮などの経費削減に取組みましたもののサービス要員の増強による人件費の増加などにより前連結会計年度比で減少しました。

受託試験・レンタルにつきましては、顧客ニーズに対応した新しい試験メニューを開発するとともに、製品販売の営業と協同して販促活動を推進してまいりましたが、主要顧客からの需要の回復が遅れ、受注高・売上高ともに前連結会計年度比で減少いたしました。しかしながら、営業利益につきましては、前連結会計年度に実施した固定費削減の効果により前連結会計年度比で大幅に改善し、黒字化することができました。

こうした結果、サービス事業全体では、受注高は5,320百万円、売上高は5,027百万円、営業利益は263百万円となりました。

その他事業につきましては、植物工場事業が好調に推移したことにより、受注高・売上高ともに前連結会計年度比で増加し、受注高は1,170百万円、売上高は1,158百万円となりましたが、営業利益につきましては、植物工場の販促費用などの増加により営業損失となりました。

売上原価率は、原価改善活動や経費削減の効果により、全体で前連結会計年度比3.3ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、7,827百万円（前連結会計年度比6.3%増）となり、前連結会計年度より462百万円の増加となりました。その主な要因は、給与及び手当174百万円、開発研究費221百万円などの増加によるものであります。

これらの結果、営業利益につきましては、前連結会計年度より2,129百万円増加し、1,391百万円となりました。

営業外損益は前連結会計年度より119百万円改善し、292百万円の利益となりました。これらの結果、経常利益は1,683百万円となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券の売却益や評価損などにより22百万円の損失となりました。また、法人税等調整額の影響により、当期純利益は1,654百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で421百万円の設備投資を実施しました。所要資金については自己資金によっております。なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他		
本社 (大阪市北区)	管理業務 販売業務	その他 設備	304	0	501 (1,668)	42	849	184 [4]
福知山工場 (京都府福知山市)	装置事業 サービス事業	環境試験機器 等の生産設備	839	105	1,052 (54,821)	63	2,061	297 [5]
宇都宮テクノコンプレックス (栃木県宇都宮市)	装置事業 サービス事業	試験設備	526	3	877 (30,320)	31	1,438	43 [-]
神戸R&Dセンター (神戸市北区)	装置事業 サービス事業 開発業務	研究開発設備 試験設備	658	3	1,442 (31,910)	195	2,300	70 [4]

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他		
エスペックテクノ(株)	本社及び工場 (神戸市東灘区)	装置事業	その他 設備	74	1	84 (465) [1,050]	5	165	50

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 土地及び建物は一部賃借しており、年間賃借料は15百万円であります。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他		
ESPEC NORTH AMERICA, INC.	本社及び工場 (米国ミシガン州)	装置事業	環境試験 機器等の 生産設備	338	30	86 (42,490)	3	459	151

- (注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,781,394	23,781,394	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	1単元の株式数：100株
計	23,781,394	23,781,394	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	39,000	23,662,894	13	6,837	13	7,079
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	87,500	23,750,394	46	6,884	46	7,125
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)	31,000	23,781,394	11	6,895	11	7,136

(注) 当社取締役、当社従業員、当社子会社の取締役および当社子会社の従業員に対して付与されたストックオプション(第1回新株予約権 発行価格547円 資本組入額274円、第2回新株予約権 発行価格747円 資本組入額374円、第3回新株予約権 発行価格1,266円 資本組入額633円)の権利行使に伴う新株発行であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	36	32	152	84	-	5,772	6,077	-
所有株式数(単元)	10	74,658	3,855	26,309	21,644	-	111,125	237,601	21,294
所有株式数の割合(%)	0.00	31.42	1.62	11.07	9.11	-	46.77	100.00	-

- (注) 1 自己株式320,872株は、「個人その他」に3,208単元、「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。なお、自己株式320,872株は株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在の実質的な所有株式数であります。
- 2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,501	6.31
エスペック取引先持株会	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	1,474	6.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,341	5.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	929	3.91
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	713	3.00
エスペック従業員持株会	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	703	2.95
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13番25号	419	1.76
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	400	1.68
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	310	1.30
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	282	1.18
計	-	8,075	33.95

- (注) 1 上記のほか、自己株式が320千株あります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,501千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,341千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 282千株
- 3 平成22年4月20日付(報告義務発生日平成22年4月15日)で野村アセットマネジメント株式会社から変更報告書が関東財務(支)局長に提出されておりますが、当社としては当事業年度末現在の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	778	3.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 320,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,439,300	234,393	同上
単元未満株式	普通株式 21,294	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,781,394	-	-
総株主の議決権	-	234,393	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エスペック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	320,800	-	320,800	1.34
計	-	320,800	-	320,800	1.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月16日)	300,000	165,300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	270,000	148,770,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	16,530,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	734	475,327
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	320,872	-	320,872	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であるとし、継続性と配当性向を勘案して配当金を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 当事業年度の配当決定に当たりの考え方

当事業年度の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき10円とさせていただきます。なお、中間配当金として5円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株につき15円となります。

(3) 内部留保資金の使途

将来の利益の源泉となる新製品開発や事業戦略への投資に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日取締役会決議	118	5
平成23年6月24日定時株主総会決議	234	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
最高(円)	2,035	2,005	1,250	818	888
最低(円)	1,410	661	417	400	420

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	510	637	673	721	758	768
最低(円)	438	465	603	619	641	497

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	石田雅昭	昭和29年11月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成23年4月 代表取締役社長（現在）	(注)5	32
代表取締役	-	進 信義	昭和21年8月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成14年4月 取締役 平成19年11月 代表取締役社長 平成23年4月 代表取締役（現在）	(注)5	57
常務取締役	国際事業本部長	檜作榮四郎	昭和21年11月14日生	昭和40年3月 当社入社 平成9年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役（現在） 平成22年1月 ESPEC (CHINA) LIMITED 代表取締役 （現在） 平成23年2月 愛ス佩克環境儀器（上海）有限公司 董事長（現在） 平成23年2月 愛ス佩克測試科技（上海）有限公司 董事長（現在） 平成23年2月 上海愛ス佩克環境設備有限公司 董事長 （現在） 平成23年2月 広州愛ス佩克環境儀器有限公司 董事長 （現在） 平成23年4月 国際事業本部長（現在）	(注)5	46
常務取締役	管理本部長 輸出管理本部長	廣 信義	昭和18年8月2日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年6月 監査役 平成19年12月 輸出管理本部長（現在） 平成20年6月 取締役 平成21年4月 管理本部長（現在） 平成21年6月 常務取締役（現在）	(注)5	22
取締役	営業本部長	島田種雄	昭和32年10月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 営業本部長（現在） 平成21年6月 取締役（現在） 平成23年3月 ESPEC KOREA CORP. 代表理事（現在） 平成23年4月 信頼性試験担当（現在） 兼 首都圏オフィス事業所長（現在）	(注)5	21
取締役	設計本部長	石井邦和	昭和33年5月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年4月 設計本部長（現在） 平成21年6月 取締役（現在） 平成23年4月 開発・CS・植物工業事業担当（現在） ESPEC NORTH AMERICA, INC. 代表取締役 （現在）	(注)5	20
取締役	生産本部長	桶谷 馨	昭和34年6月28日生	平成17年5月 当社入社 平成21年4月 生産本部長 兼 福知山工場長（現在） 平成23年4月 環境管理担当（現在） ESPEC NORTH AMERICA, INC. 代表取締役 （現在） 平成23年6月 取締役（現在）	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	志関誠男	昭和19年9月10日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成14年7月 平成17年2月 平成23年6月	藤倉電線株式会社 (現・株式会社フジクラ)入社 成蹊大学 理工学部 非常勤講師(現在) フジモールド株式会社 社長 株式会社フジクラコンポーネンツ 常務取締役 当社取締役(現在)	(注)5	-
常勤監査役	-	松南雅己	昭和32年7月27日生	昭和60年3月 平成20年6月	当社入社 常勤監査役(現在)	(注)6	7
常勤監査役	-	村上 充	昭和29年12月20日生	昭和53年4月 平成23年6月	当社入社 常勤監査役(現在)	(注)6	11
監査役	-	松村安之	昭和31年8月29日生	昭和54年10月 昭和57年4月 平成元年4月 平成17年6月	司法試験合格 大阪弁護士会登録 松川雄次法律総合事務所勤務 松村安之法律事務所 (現・唯一法律事務所)開設 所長弁護士(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	3
監査役	-	村瀬一郎	昭和27年10月25日生	昭和52年10月 昭和59年8月 昭和63年7月 平成18年6月	監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現・有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士第3次試験合格 公認会計士、税理士登録 村瀬一郎公認会計士事務所開設 所長 (現在) 当社監査役(現在)	(注)6	-
計							229

- (注) 1 取締役 志関 誠男氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 松村 安之氏および村瀬 一郎氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役 志関 誠男氏および監査役 松村 安之氏、村瀬 一郎氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していると判断しております。
- 4 監査役 松村 安之氏は、東京証券取引所・大阪証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
- 5 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、それぞれ以下のとおりであります。
- 松南 雅己 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 村上 充 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 松村 安之 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 村瀬 一郎 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 7 所有株式数は、役員持株会の持分を含めて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業は人々のさまざまな願いや社会の期待に応えるための役割や機能を果たす社会的な装置であるという「企業は公器」との考えのもと、株主のみなさま、企業活動を進めるうえで関わり合うお客さま、お取引先、使用人その他のステークホルダーとの間で、お互いにとってより良い関係を築き、みなさまに対してより高い価値を提供することで、「価値交換性の高い企業」を目指しております。

この基本的な考えを踏まえて事業活動を行うためには、コーポレート・ガバナンスの確立は不可欠であることから、コンプライアンスの確保と、より透明性・効率性の高い経営体制の確立を目指しております。

今後も当社は、独自の企業文化と長年培ってきた高い技術とノウハウならびに株主のみなさま、国内外のお客さま・お取引先・使用人および地域社会等のステークホルダーのみなさまとの間に構築された良好な信頼関係の維持・促進に取組むとともに、中期経営計画の達成に向けた戦略・施策の推進や、コーポレート・ガバナンスの強化に継続的に取組むことで、企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

(現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由)

当社は、独立性の高い社外取締役を含む取締役会による業務執行の監督および独立性の高い社外監査役を含む監査役監査がコーポレート・ガバナンス体制として有効であると判断し、現状の体制を採用しております。

当社の取締役会は、提出日現在、社外取締役1名を含む8名で構成され、法で定められた業務および経営に関する重要事項の決議ならびに取締役の業務執行に関する監督を実施しております。なお、経営責任の明確化を図るため、取締役の任期は1年としております。また当社は、取締役会のほかに、経営意思決定および業務執行の迅速化を図るため、取締役会より委譲された事項の決議を行う機関である常務会を設置しております。

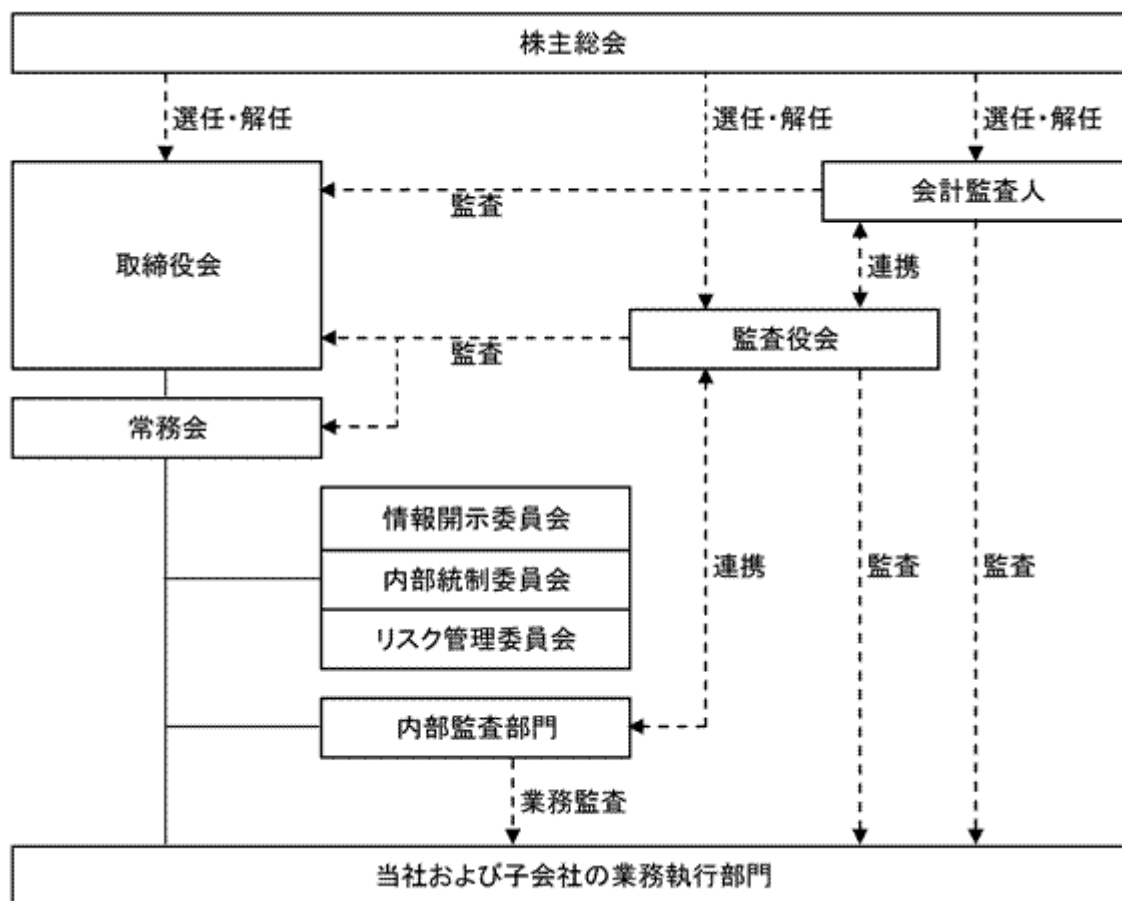
当社の監査役会は、提出日現在、弁護士および公認会計士・税理士として専門的知見を有する社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役の業務執行に関する監査を実施しております。監査役全員は毎月開催される取締役会に出席し、常勤監査役1名は、常務会等重要会議に出席して監査機能の強化を図っております。

また当社は、管理本部長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制の有効性評価および内部統制に関する基本方針や重要事項について審議し、必要な事項を取締役に付議または報告しております。

(社外取締役および社外監査役の役割)

社外取締役の役割は、取締役による業務執行が適正に行われるよう監視・監督し、取締役会の経営監督機能を強化することと考えております。また、社外監査役の役割は、高い独立性と専門的見地に基づく監査により監査体制の独立性を一層高めることと考えております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

当社は意思決定および業務執行が、法令および定款・社内規定を遵守し適正に行われるために必要な体制・制度を整備し、その運用状況のチェックと自浄機能が作用する社内システムを構築・維持することにより、社会やステークホルダーに信頼される会社であり続けることを内部統制に関する基本理念としています。また、グループ各社に関しても、各社の規模・状況に応じた適正な内部統制システムの構築を目指しております。

(整備状況)

コンプライアンス体制につきましては、平成11年12月に企業理念「THE ESPEC MIND」を策定し、法令および当社グループの各社定款・社内規定を遵守した企業活動を推進しております。また、公益通報者保護法の施行にあわせて平成18年4月に内部通報規定を制定し、内部窓口(監査役と内部監査部門)と外部窓口(弁護士)を設置するとともに、当社およびグループ各社の内部統制システムを整備するために、内部統制委員会を設置し、また平成18年5月にエスペック行動憲章・行動規範を制定するなど、より一層のコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、平成18年12月には、外部ステークホルダーからの通報を受付ける窓口を設置しております。

リスク管理体制への取組みとしましては、平成14年2月より危機対応規定を制定してはりましたが、リスク管理体制の強化のためリスク管理委員会を平成18年8月に設置し、リスク管理に取り組んでおります。なお、平成19年4月からは、リスク管理委員会を内部統制委員会と一体運用することといたしました。情報管理につきましては、情報セキュリティの確保と情報の有効活用を目的として、平成17年4月に情報セキュリティ管理規定を制定し、平成23年4月に内容の見直しを行い、各種情報の取得・記録・保存・使用・廃棄などについての適切な管理の推進を図っております。

会社情報の開示体制としましては、適時適切な開示の充実を目的とし、平成17年3月に情報開示規定を制定いたしました。また、平成17年度より情報開示委員会を設置し、以降、必要な都度委員会を開催し任意開示情報も含め適切に運用しております。

反社会的勢力排除への取組みとしましては、以下の基本的な考え方により、反社会的勢力排除に向けた整備を図っております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方)

社会の秩序や安全の維持に脅威を与え、健全な経済活動を阻害する反社会的勢力や団体には毅然とした態度で臨み一切の関わりを持たず、不当要求に対しても応じないことを反社会的勢力排除に向けた基本方針としています。

(反社会的勢力排除に向けた整備状況)

A. 対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況

管理部門を対応統括部署とし、同部門の担当役員を不当要求防止責任者としております。また、対応統括部署内の管理職複数名を対応担当者として任命することで、不当要求防止責任者不在の際にも統一された方針のもとに対応できる体制を整えております。

B. 外部の専門機関との連携状況

警察との連携により企業に対するあらゆる暴力を排除して企業防衛を図ることを目的とする大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、協議会および他の加盟企業とも一丸となって活動に取り組んでおります。

C. 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

大阪府企業防衛連合協議会において、協議会および他の加盟企業と必要な情報の収集・交換に努めております。「協議会等を通じて得た情報」および「企業活動を通じて入手した反社会的勢力に関する当社独自の情報」については、当社内において蓄積し管理を行っております。

D. 対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本方針に基づき、反社会的勢力に対する具体的な対応を定めた「反社会的勢力対応マニュアル」を策定し、社内への浸透を図っております。

E. 研修活動の実施状況

当社国内事業所および国内関係会社の各拠点責任者を対象に、大阪府暴力追放推進センター製作の文書・映像教材等を用いて、随時研修活動を行っております。

内部監査および監査役監査の状況

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、監査重点項目等について説明を受け意見交換しております。また、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を求めています。監査役は会計方針、会計処理の方法等が、会社財産の状況、計算書類等へ及ぼす影響、適用すべき会計基準および公正な会計慣行等に照らして適正であるかについて会計監査人の意見を聴取しております。監査役会は会計監査人から監査報告書および監査に関する資料を受領するとともに、重要事項についての説明を求め会計監査人の監査報告書の調査を行っております。会合の状況につきましては、決算・監査スケジュールに応じた日程により実施するとともに、随時必要に応じて会合を開き、また電子文書等も含め意見交換など実施しております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

当社の内部監査機能といたしましては、社長の直轄部門である内部監査部門が、各部門およびグループ会社の内部監査を実施しております。内部監査に際しては、監査役との連携を重視し、効率的かつ効果的に実施しております。また、内部監査部門長は、原則として監査役会に出席して報告・意見交換するなど、監査役監査、内部監査の一層の充実に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツがこれにあたっております。業務執行社員は、後藤紳太郎氏、和田朝喜氏であります。監査業務に係る従事者の構成は、公認会計士3名、その他10名であります。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役および社外監査役と当社との間に資本的関係以外の関係はありません。資本的関係については、役員
の状況をご覧ください。

取締役および監査役の定数、選任決議要件

- ・ 当社は、取締役の員数を8名以内、監査役の員数を4名以内と定款に定めております。
- ・ 取締役候補者につきましては、一定の要件を満たす者の中から取締役が推薦し、取締役会にて審議のうえ選定しております。また、監査役候補者につきましては、監査役会の同意を得たうえで選定しております。
- ・ 当社は、取締役および監査役の選任は株主総会の決議によって選任し、この決議は議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

社外役員との間の責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うことにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

- ・当社は、経済情勢の変化に迅速に対応し、機動的な経営を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 役員報酬の内容

取締役報酬等の決定につきましては、株主総会にて決議された範囲において、一定の報酬基準をもとに報酬検討委員会の答申を受けて取締役会にて決定しております。

平成23年3月期における支給額は、取締役8名に対して102百万円（うち社外取締役2名分10百万円）、監査役4名に対して32百万円（うち社外監査役2名分10百万円）であります。なお、当支給額は基本報酬のみで構成されており、役員賞とおよび役員退職慰労金等の支給は行っておりません。また、記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(3) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 1,571百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
因幡電機産業(株)	139,884	303	取引関係強化のため
(株)立花エレテック	377,759	282	取引関係強化のため
グローリー(株)	62,000	143	株式の安定化のため
(株)京都銀行	143,794	123	取引関係強化のため
I M V(株)	766,000	90	取引関係強化のため
シーケーディ(株)	99,000	77	取引関係強化のため
日本光電工業(株)	39,930	68	株式の安定化のため
(株)日阪製作所	75,720	68	株式の安定化のため
(株)山武	30,000	65	取引関係強化のため
名糖産業(株)	30,000	39	株式の安定化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
因幡電機産業(株)	139,884	330	取引関係強化のため
(株)立花エレテック	377,759	307	取引関係強化のため
グローリー(株)	62,000	113	株式の安定化のため
(株)京都銀行	143,794	105	取引関係強化のため
I M V(株)	766,000	92	取引関係強化のため
シーケーディ(株)	99,000	82	取引関係強化のため
(株)日阪製作所	75,720	76	株式の安定化のため
(株)山武	30,000	61	取引関係強化のため
サンワテクノス(株)	50,400	36	取引関係強化のため
名糖産業(株)	30,000	32	株式の安定化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,240	27	取引関係強化のため
ナカバヤシ(株)	130,861	22	株式の安定化のため
凸版印刷(株)	24,000	15	取引関係強化のため
シャープ(株)	18,600	15	取引関係強化のため
日本光電工業(株)	8,000	14	株式の安定化のため
(株)エルクコーポーション	33,600	13	株式の安定化のため
松尾電機(株)	125,000	13	株式の安定化のため
(株)りそなホールディングス	28,927	11	取引関係強化のため
日本電計(株)	20,000	10	取引関係強化のため
日本基礎技術(株)	16,285	5	株式の安定化のため
みずほ証券(株)	5,000	1	取引関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	2
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるESPEC KOREA CORP.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査報酬等を2百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるESPEC KOREA CORP.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査報酬等を1百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務である国際財務報告基準(IFRS)適用による影響調査に関する助言、指導の業務等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、取締役会にて承認しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

開示情報は、最新の開示基準に準拠して作成する必要があるため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示基準の留意点や変更点等について適切に把握する体制を整備しております。また、監査法人主催のセミナー等にも参加しております。

会社情報の開示体制としましては、適時適切な開示の充実に目的とし、平成17年3月に情報開示規定を制定いたしました。また、平成17年度より情報開示委員会を設置し、以降、必要な都度委員会を開催し任意開示情報も含め適切に運用しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,569	1 8,511
受取手形及び売掛金	9,886	12,090
有価証券	1,800	1,300
商品及び製品	155	225
仕掛品	1,102	1,527
原材料及び貯蔵品	974	1,039
繰延税金資産	255	524
その他	1,102	1,457
貸倒引当金	19	11
流動資産合計	22,828	26,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,883	1 8,829
減価償却累計額	5,429	5,662
建物及び構築物（純額）	3,454	3,166
機械装置及び運搬具	1,173	1,172
減価償却累計額	907	947
機械装置及び運搬具（純額）	266	224
工具、器具及び備品	3,007	3,079
減価償却累計額	2,698	2,699
工具、器具及び備品（純額）	308	380
土地	4 4,428	4 4,413
リース資産	17	47
減価償却累計額	3	9
リース資産（純額）	13	38
建設仮勘定	12	7
有形固定資産合計	8,483	8,230
無形固定資産		
その他	425	285
無形固定資産合計	425	285
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,906	3 1,637
繰延税金資産	69	17
その他	3 1,229	3 1,157
貸倒引当金	105	89
投資その他の資産合計	3,099	2,723
固定資産合計	12,008	11,239
資産合計	34,837	37,905

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,928	1 5,654
短期借入金	170	200
1年内返済予定の長期借入金	1 10	1 10
未払法人税等	118	62
賞与引当金	229	366
役員賞与引当金	5	7
製品保証引当金	136	188
その他	1,702	2,046
流動負債合計	6,302	8,535
固定負債		
長期借入金	1 201	1 168
繰延税金負債	167	103
退職給付引当金	74	42
役員退職慰労引当金	44	44
負ののれん	26	-
資産除去債務	-	49
再評価に係る繰延税金負債	717	716
その他	664	665
固定負債合計	1,896	1,789
負債合計	8,199	10,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	13,829	15,294
自己株式	53	202
株主資本合計	27,844	29,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	166
繰延ヘッジ損益	2	5
土地再評価差額金	826	828
為替換算調整勘定	745	1,067
その他の包括利益累計額合計	1,376	1,734
少数株主持分	169	155
純資産合計	26,637	27,580
負債純資産合計	34,837	37,905

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	23,775	29,589
売上原価	17,148	20,370
売上総利益	6,626	9,219
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,201	2,376
開発研究費	870	1,092
賞与引当金繰入額	66	107
製品保証引当金繰入額	108	155
支払手数料	812	831
役員賞与引当金繰入額	5	7
その他	3,298	3,257
販売費及び一般管理費合計	7,365	7,827
営業利益又は営業損失()	738	1,391
営業外収益		
受取利息	39	25
受取配当金	50	57
負ののれん償却額	31	26
持分法による投資利益	77	161
その他	71	85
営業外収益合計	270	357
営業外費用		
支払利息	26	12
有価証券売却損	14	2
為替差損	22	20
支払手数料	16	15
その他	17	13
営業外費用合計	97	64
経常利益又は経常損失()	565	1,683
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	1	9
投資有価証券売却益	-	54
特別利益合計	1	63
特別損失		
固定資産除却損	49	5
投資有価証券評価損	115	35
減損損失	186	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36
事業構造改善費用	598	-
その他	2	5
特別損失合計	953	85
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,517	1,661
法人税、住民税及び事業税	322	215
法人税等調整額	786	227
法人税等合計	1,108	12
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,674
少数株主利益	4	19
当期純利益又は当期純損失()	2,630	1,654

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	31
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	-	282
持分法適用会社に対する持分相当額	-	54
その他の包括利益合計	-	2 371
包括利益	-	1 1,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,297
少数株主に係る包括利益	-	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,895	6,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,895	6,895
資本剰余金		
前期末残高	7,172	7,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,172	7,172
利益剰余金		
前期末残高	16,694	13,829
当期変動額		
剰余金の配当	237	189
当期純利益又は当期純損失()	2,630	1,654
その他	2	0
当期変動額合計	2,865	1,464
当期末残高	13,829	15,294
自己株式		
前期末残高	53	53
当期変動額		
自己株式の取得	0	149
当期変動額合計	0	149
当期末残高	53	202
株主資本合計		
前期末残高	30,710	27,844
当期変動額		
剰余金の配当	237	189
当期純利益又は当期純損失()	2,630	1,654
自己株式の取得	0	149
その他	2	0
当期変動額合計	2,865	1,315
当期末残高	27,844	29,160

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	31
当期変動額合計	213	31
当期末残高	197	166
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	2	5
土地再評価差額金		
前期末残高	824	826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	826	828
為替換算調整勘定		
前期末残高	820	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	321
当期変動額合計	74	321
当期末残高	745	1,067
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,660	1,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	358
当期変動額合計	283	358
当期末残高	1,376	1,734
少数株主持分		
前期末残高	162	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	13
当期変動額合計	6	13
当期末残高	169	155
純資産合計		
前期末残高	29,212	26,637
当期変動額		
剰余金の配当	237	189
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,630	1,654
自己株式の取得	0	149
その他	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	372
当期変動額合計	2,575	943
当期末残高	26,637	27,580

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,517	1,661
減価償却費	876	712
減損損失	186	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	31
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	-
投資有価証券評価損益(は益)	115	35
受取利息及び受取配当金	90	82
支払利息	26	12
有価証券売却損益(は益)	14	2
持分法による投資損益(は益)	77	161
事業構造改善費用	598	-
売上債権の増減額(は増加)	2,732	2,353
たな卸資産の増減額(は増加)	1,064	842
仕入債務の増減額(は減少)	569	1,823
その他	527	571
小計	2,819	1,335
利息及び配当金の受取額	180	135
利息の支払額	27	13
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	300	325
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,670	1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	-
定期預金の払戻による収入	239	-
信託受益権の取得による支出	1,403	2,219
信託受益権の償還による収入	1,403	1,957
有形及び無形固定資産の取得による支出	344	157
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	5	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	188
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	964	630
短期借入金の返済による支出	1,345	600
長期借入金の返済による支出	11	10
配当金の支払額	236	188
少数株主への配当金の支払額	15	1
自己株式の取得による支出	0	149
その他	73	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	718	327
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,841	444
現金及び現金同等物の期首残高	7,533	9,374
現金及び現金同等物の期末残高	9,374	9,819

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 エスペックエンジニアリング(株) ESPEC NORTH AMERICA, INC.</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はESPEC EUROPE GmbHであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 ESPEC NORTH AMERICA, INC. 当連結会計年度より、前連結会計年度まで当社の連結子会社であったエスペックエンジニアリング(株)およびエスペックテストセンター(株)を当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD.であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 広州愛斯佩克環境儀器有限公司であります。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(ESPEC EUROPE GmbH他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD.他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日のESPEC NORTH AMERICA, INC.、ESPEC (CHINA) LIMITED、愛斯佩克環境儀器(上海)有限公司、上海愛斯佩克環境設備有限公司およびESPEC KOREA CORP.は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較し、有効性の評価を行っております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 1.前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は33百万円であります。 2.前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券売却損」は14百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table>	定期預金	4百万円	建物及び構築物	392百万円	計	396百万円	買掛金	0百万円	1年内返済予定の長期借入金	10百万円	長期借入金	201百万円	計	212百万円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table>	定期預金	4百万円	建物及び構築物	338百万円	計	342百万円	買掛金	0百万円	1年内返済予定の長期借入金	10百万円	長期借入金	168百万円	計	178百万円
定期預金	4百万円																												
建物及び構築物	392百万円																												
計	396百万円																												
買掛金	0百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	10百万円																												
長期借入金	201百万円																												
計	212百万円																												
定期預金	4百万円																												
建物及び構築物	338百万円																												
計	342百万円																												
買掛金	0百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	10百万円																												
長期借入金	168百万円																												
計	178百万円																												
<p>2 保証債務</p> <p>設備無償貸与契約保証義務</p> <p>愛ス佩克測試科技(上海)有限公司 8百万円</p>	<p>2</p>																												
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	697百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	648百万円																				
投資有価証券(株式)	12百万円																												
投資その他の資産「その他」 (出資金)	697百万円																												
投資有価証券(株式)	12百万円																												
投資その他の資産「その他」 (出資金)	648百万円																												
<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>土地の再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録された価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行う方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価による方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月29日</p> <p>再評価を行った土地の決算期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 631百万円</p>	<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>土地の再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録された価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行う方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価による方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月29日</p> <p>再評価を行った土地の決算期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 807百万円</p>																												
<p>5 輸出手形割引高 30百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 16百万円</p>	<p>5 輸出手形割引高 45百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 2百万円</p>																												
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	4,500百万円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,000百万円																
コミットメントラインの総額	4,500百万円																												
借入実行残高	-百万円																												
差引額	4,500百万円																												
コミットメントラインの総額	3,000百万円																												
借入実行残高	-百万円																												
差引額	3,000百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">870百万円</p> <p>3 特別利益「固定資産売却益」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> <td>横浜市都筑区</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>大阪市北区</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>京都府福知山市</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。また、遊休の建物及び構築物、リース資産については、使用価値がないことから全額減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>5 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物、リース資産	横浜市都筑区	169	遊休	建物	埼玉県さいたま市	0	遊休	建物	大阪市北区	12	遊休	土地	京都府福知山市	3	計			186	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">161百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,092百万円</p> <p>3 特別利益「固定資産売却益」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>京都府福知山市</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>5</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	京都府福知山市	2	計			2
工具、器具及び備品	0百万円																																																				
計	0百万円																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																		
遊休	建物及び構築物、リース資産	横浜市都筑区	169																																																		
遊休	建物	埼玉県さいたま市	0																																																		
遊休	建物	大阪市北区	12																																																		
遊休	土地	京都府福知山市	3																																																		
計			186																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																				
計	0百万円																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																				
計	0百万円																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																		
遊休	土地	京都府福知山市	2																																																		
計			2																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,344百万円
少数株主に係る包括利益	8
計	2,336

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	213百万円
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	71
持分法適用会社に対する持分相当額	6
計	289

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	23,781	-	-	23,781

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,746	392	-	50,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 392株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	429,000	-	-	429,000	-
合計			429,000	-	-	429,000	-

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 全ての新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたものであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	118	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	118	5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	23,781	-	-	23,781

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	50,138	270,734	-	320,872

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 734株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 270,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	429,000	-	429,000	-	-
合計			429,000	-	429,000	-	-

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、行使期間満了に伴う無償消却によるものであります。なお、平成17年新株予約権の権利行使期間は、平成19年7月1日から平成22年6月30日までとなっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	71	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	118	5	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,569百万円	現金及び預金勘定 8,511百万円
有価証券勘定 1,800百万円	有価証券勘定 1,300百万円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金 4百万円	定期預金 4百万円
流動資産「その他」に含まれる	流動資産「その他」に含まれる
金銭債権信託受益権 8百万円	金銭債権信託受益権 11百万円
現金及び現金同等物期末残高 <u>9,374百万円</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>9,819百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">476</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウエ ア)</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">630</td> <td style="text-align: center;">441</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	25	20	5	工具、器具及び 備品	476	311	164	その他 (ソフトウエ ア)	128	109	18	合計	630	441	188	1年以内	115百万円	1年超	123百万円	合計	239百万円	支払リース料	239百万円	減価償却費相当額	192百万円	1年以内	44百万円	1年超	171百万円	合計	215百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウエ ア)</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	13	12	0	工具、器具及び 備品	320	230	90	その他 (ソフトウエ ア)	17	14	3	合計	352	258	94	1年以内	74百万円	1年超	49百万円	合計	123百万円	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	94百万円	1年以内	40百万円	1年超	118百万円	合計	158百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び 運搬具	25	20	5																																																																						
工具、器具及び 備品	476	311	164																																																																						
その他 (ソフトウエ ア)	128	109	18																																																																						
合計	630	441	188																																																																						
1年以内	115百万円																																																																								
1年超	123百万円																																																																								
合計	239百万円																																																																								
支払リース料	239百万円																																																																								
減価償却費相当額	192百万円																																																																								
1年以内	44百万円																																																																								
1年超	171百万円																																																																								
合計	215百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び 運搬具	13	12	0																																																																						
工具、器具及び 備品	320	230	90																																																																						
その他 (ソフトウエ ア)	17	14	3																																																																						
合計	352	258	94																																																																						
1年以内	74百万円																																																																								
1年超	49百万円																																																																								
合計	123百万円																																																																								
支払リース料	115百万円																																																																								
減価償却費相当額	94百万円																																																																								
1年以内	40百万円																																																																								
1年超	118百万円																																																																								
合計	158百万円																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金等の金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	7,569	7,569	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,886	9,886	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,658	3,658	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,928)	(3,928)	-
(5) 短期借入金	(170)	(170)	-
(6) 未払法人税等	(118)	(118)	-
(7) 長期借入金	(212)	(212)	-
(8) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(3)	(3)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、ならびに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま
 す。

(7) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映し、また、長期借入を行っている連
 結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考え
 られるため、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含め
 ております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見
 込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)その他
 有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,569	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,886	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券				
金銭信託	1,000	-	-	-
その他				
投資事業組合出資金	20	35	4	-
合計	18,476	35	4	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日最終改正 企業会
 計基準委員会)および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年
 3月10日 企業会計基準委員会)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金等の金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	8,511	8,511	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,090	12,090	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,889	2,889	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,654)	(5,654)	-
(5) 短期借入金	(200)	(200)	-
(6) 未払法人税等	(62)	(62)	-
(7) 長期借入金	(178)	(178)	-
(8) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(8)	(8)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、ならびに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

す。

(7) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映し、また、長期借入を行っている連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,511	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,090	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
金銭信託	500	-	-	-
其他				
譲渡性預金	500	-	-	-
投資事業組合出資金	2	27	3	-
合計	21,604	27	3	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	948	594	353
	債券	99	99	0
	その他	-	-	-
	小計	1,048	694	353
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	748	782	33
	債券	-	-	-
	その他	1,861	1,867	6
	小計	2,610	2,650	40
合計		3,658	3,344	313

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7	0	14
小計	7	0	14

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について115百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が30%以上のものを「著しく下落した」とものと判断しております。ただし、時価の下落率が30%以上であっても50%未満のものについては、過去1年間の市場価格の推移等を考慮し、個々の銘柄ごとに回復可能性を判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,184	860	324
	債券	-	-	-
	その他	8	6	1
	小計	1,192	867	325
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	371	458	86
	債券	-	-	-
	その他	1,325	1,339	13
	小計	1,697	1,797	100
合計		2,889	2,664	225

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	80	53	4
債券	100	0	-
その他	4	0	2
小計	186	54	7

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について35百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が30%以上のものを「著しく下落した」と判断しております。ただし、時価の下落率が30%以上であっても50%未満のものについては、過去1年間の市場価格の推移等を考慮し、個々の銘柄ごとに回復可能性を判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当するものはありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	212	201	3
合計			212	201	3

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当するものはありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	178	168	8
合計			178	168	8

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び主要な国内連結子会社は、昭和40年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成10年に完了しております。また、平成19年より適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	165,146百万円
年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円
差引額(+)	38,056百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日)

1.9%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高21,468百万円及び繰越不足金16,587百万円でありま

す。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金55百万円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務(注)	1,711百万円
年金資産	1,458百万円
未積立退職給付債務(+)	253百万円
未認識数理計算上の差異	179百万円
退職給付引当金(+)	74百万円

(注)一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用(注)	116百万円
利息費用	32百万円
期待運用収益	31百万円
数理計算上の差異の費用処理額	67百万円
厚生年金基金掛金拠出額等	176百万円
臨時に支払った割増退職金等	3百万円
退職給付費用(+ + + +)	364百万円
その他	70百万円
計(+)	435百万円

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、確定拠出金への掛金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法による)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	185,995百万円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220百万円
計（ + ）	32,225百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月31日）

1.9%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高18,298百万円及び繰越不足金13,926百万円でありま

す。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金48百万円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

退職給付債務（注）	1,804百万円
年金資産	1,595百万円
未積立退職給付債務（ + ）	209百万円
未認識数理計算上の差異	166百万円
退職給付引当金（ + ）	42百万円

（注）一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

勤務費用（注）	112百万円
利息費用	33百万円
期待運用収益	29百万円
数理計算上の差異の費用処理額	36百万円
厚生年金基金掛金拠出額等	184百万円
臨時に支払った割増退職金等	0百万円
退職給付費用（ + + + + ）	339百万円
その他	77百万円
計（ + ）	417百万円

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法による）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,696百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,452百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,124百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> </table>	未払事業税	18百万円	投資有価証券評価損	224百万円	貸倒引当金	24百万円	賞与引当金	93百万円	製品保証引当金	54百万円	退職給付引当金	29百万円	繰越欠損金	1,696百万円	未実現利益	55百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	その他	254百万円	繰延税金資産小計	2,452百万円	評価性引当額	2,124百万円	繰延税金資産合計	327百万円	その他有価証券評価差額金	113百万円	在外子会社の減価償却費	38百万円	未収還付事業税	1百万円	在外子会社の留保利益	16百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	171百万円	繰延税金資産の純額	156百万円	再評価に係る繰延税金資産	761百万円	評価性引当額	761百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円	再評価に係る繰延税金負債	717百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	717百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,240百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,008百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,450百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">716百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">716百万円</td></tr> </table>	未払事業税	13百万円	投資有価証券評価損	230百万円	貸倒引当金	22百万円	賞与引当金	150百万円	製品保証引当金	75百万円	退職給付引当金	16百万円	繰越欠損金	1,240百万円	未実現利益	65百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	その他	193百万円	繰延税金資産小計	2,008百万円	評価性引当額	1,450百万円	繰延税金資産合計	557百万円	その他有価証券評価差額金	56百万円	在外子会社の減価償却費	36百万円	未収還付事業税	1百万円	在外子会社の留保利益	18百万円	その他	6百万円	繰延税金負債合計	119百万円	繰延税金資産の純額	438百万円	再評価に係る繰延税金資産	761百万円	評価性引当額	761百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円	再評価に係る繰延税金負債	716百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	716百万円
未払事業税	18百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	224百万円																																																																																																				
貸倒引当金	24百万円																																																																																																				
賞与引当金	93百万円																																																																																																				
製品保証引当金	54百万円																																																																																																				
退職給付引当金	29百万円																																																																																																				
繰越欠損金	1,696百万円																																																																																																				
未実現利益	55百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																																																				
その他	254百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,452百万円																																																																																																				
評価性引当額	2,124百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	327百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	113百万円																																																																																																				
在外子会社の減価償却費	38百万円																																																																																																				
未収還付事業税	1百万円																																																																																																				
在外子会社の留保利益	16百万円																																																																																																				
その他	1百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	171百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	156百万円																																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	761百万円																																																																																																				
評価性引当額	761百万円																																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	717百万円																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	717百万円																																																																																																				
未払事業税	13百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	230百万円																																																																																																				
貸倒引当金	22百万円																																																																																																				
賞与引当金	150百万円																																																																																																				
製品保証引当金	75百万円																																																																																																				
退職給付引当金	16百万円																																																																																																				
繰越欠損金	1,240百万円																																																																																																				
未実現利益	65百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																				
その他	193百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,008百万円																																																																																																				
評価性引当額	1,450百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	557百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	56百万円																																																																																																				
在外子会社の減価償却費	36百万円																																																																																																				
未収還付事業税	1百万円																																																																																																				
在外子会社の留保利益	18百万円																																																																																																				
その他	6百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	119百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	438百万円																																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	761百万円																																																																																																				
評価性引当額	761百万円																																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	716百万円																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	716百万円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">112.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3%	住民税均等割等	2.6%	在外連結子会社の税率差異	0.5%	受取配当金の連結消去による影響額	9.1%	持分法による投資利益	2.1%	負ののれん償却	0.8%	評価性引当額の増減	112.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.0%	住民税均等割等	2.4%	在外連結子会社の税率差異	3.4%	受取配当金の連結消去による影響額	12.7%	持分法による投資利益	4.0%	負ののれん償却	0.7%	評価性引当額の増減	40.5%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3%																																																																																																				
住民税均等割等	2.6%																																																																																																				
在外連結子会社の税率差異	0.5%																																																																																																				
受取配当金の連結消去による影響額	9.1%																																																																																																				
持分法による投資利益	2.1%																																																																																																				
負ののれん償却	0.8%																																																																																																				
評価性引当額の増減	112.7%																																																																																																				
その他	0.4%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.0%																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.0%																																																																																																				
住民税均等割等	2.4%																																																																																																				
在外連結子会社の税率差異	3.4%																																																																																																				
受取配当金の連結消去による影響額	12.7%																																																																																																				
持分法による投資利益	4.0%																																																																																																				
負ののれん償却	0.7%																																																																																																				
評価性引当額の増減	40.5%																																																																																																				
その他	2.6%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%																																																																																																				

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストックオプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社執行役員12名、当社従業員152名、当社子法人等の取締役22名、当社子法人等の監査役1名、当社子法人等の従業員74名
株式の種類別のストックオプションの株(注)	普通株式 485,500株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年8月24日 至平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、この限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成17年 ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	429,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	429,000

単価情報

	平成17年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	1,266
行使時平均株価 (円)	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストックオプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社執行役員12名、当社従業員152名、当社子法人等の取締役22名、当社子法人等の監査役1名、当社子法人等の従業員74名
株式の種類別のストックオプションの株（注）	普通株式 485,500株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年8月24日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、この限りではない。

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成17年 ストックオプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	429,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	429,000
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストックオプション
権利行使価格（円）	1,266
行使時平均株価（円）	-

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	エスベックエンジニアリング株式会社
事業内容	環境試験機器等の保守・組立、加工、サービス、周辺工事

名称	エスベックテストセンター株式会社
事業内容	受託試験、機器貸出、中古機器販売、校正サービス

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

エスベック株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

エスベックエンジニアリング株式会社は、当社製品のアフターサービス・エンジニアリングを、また、エスベックテストセンター株式会社は、受託試験・機器レンタルなどを行ってまいりましたが、グループ経営の効率化を図るため吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日改正 企業会計基準委員会)および企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日最終改正 企業会計基準委員会)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、エスベックエンジニアリング株式会社とエスベックテストセンター株式会社は当社の完全子会社であったため、本合併による連結損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,945	3,791	1,038	23,775	-	23,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	135	13	182	(182)	-
計	18,978	3,927	1,052	23,958	(182)	23,775
営業費用	19,511	4,147	1,036	24,696	(182)	24,514
営業利益又は営業損 失()	533	220	15	738	0	738
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	17,914	6,639	722	25,276	9,560	34,837
減価償却費	689	214	4	908	41	866
資本的支出	209	96	0	306	11	317

- (注) 1 事業区分は、製品及び市場の特性による社内管理区分によりセグメンテーションしております。
- 2 各事業区分の主要な事業は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,770百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,713	1,586	2,475	23,775	-	23,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	736	165	52	955	(955)	-
計	20,450	1,752	2,528	24,730	(955)	23,775
営業費用	21,398	1,762	2,324	25,485	(971)	24,514
営業利益又は営業 損失()	948	10	203	754	16	738
資産	21,647	1,807	2,073	25,528	9,308	34,837

- (注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,770百万円であり、その主なものは、親会社
 での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係
 る資産等であります。
- 2 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,110	2,821	7,931
連結売上高（百万円）			23,775
連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	21.5	11.9	33.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 国または地域の区分は地理的近接度によっており、各区分に属する主要な国は次のとおりであります。
- (1) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム
- (2) その他の地域...米国、ドイツ

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、半導体関連装置、FPD関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境エンジニアリング、新規事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,119	4,617	1,038	23,775	-	23,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	440	12	548	548	-
計	18,215	5,057	1,051	24,324	548	23,775
セグメント利益又は セグメント損失()	1,320	314	15	990	251	738
セグメント資産	20,936	4,266	622	25,825	9,011	34,837
その他の項目						
減価償却費	709	194	4	908	41	866
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	273	32	0	306	11	317

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産9,770百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,529	4,904	1,155	29,589	-	29,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	123	2	125	125	-
計	23,529	5,027	1,158	29,715	125	29,589
セグメント利益又は セグメント損失()	1,202	263	77	1,389	1	1,391
セグメント資産	20,108	5,084	878	26,071	11,834	37,905
その他の項目						
減価償却費	470	222	10	703	0	703
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	164	212	29	406	14	421

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産11,950百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	23,529	4,904	1,155	29,589

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
19,200	2,872	4,396	3,119	29,589

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,483	126	161	459	8,230

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	2	2

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	26	26
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,115円34銭	1株当たり純資産額 1,169円00銭
1株当たり当期純損失（ ） 110円84銭	1株当たり当期純利益 70円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	2,630	1,654
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	2,630	1,654
普通株式の期中平均株式数（千株）	23,731	23,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権については、平成22年6月30日権利行使期間満了により失効いたしました。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170	200	0.91	-
1年内返済予定の長期借入金	10	10	4.80	-
1年内返済予定のリース債務	5	11	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	201	168	4.80	平成24年～平成25年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	15	33	-	平成24年～平成28年
合計	402	422	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	157	-	-
リース債務	11	9	7	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	4,942	7,974	6,560	10,112
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失()金額 (百万円)	140	797	502	502
四半期純利益又は四半期純損失()金額 (百万円)	112	888	488	389
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()金額 (円)	4.73	37.44	20.73	16.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,698	7,010
受取手形	1,433	3,248
売掛金	4,916	6,952
有価証券	1,800	1,300
金銭債権信託受益権	625	891
商品及び製品	66	85
仕掛品	648	943
原材料及び貯蔵品	331	642
前渡金	2	2
前払費用	91	103
繰延税金資産	166	487
未収入金	264	337
その他	462	126
貸倒引当金	13	4
流動資産合計	15,493	22,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,707	7,054
減価償却累計額	4,327	4,650
建物(純額)	2,380	2,404
構築物	823	829
減価償却累計額	672	698
構築物(純額)	150	131
機械及び装置	760	772
減価償却累計額	592	658
機械及び装置(純額)	167	114
車両運搬具	24	23
減価償却累計額	24	22
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,720	2,902
減価償却累計額	1,574	2,553
工具、器具及び備品(純額)	145	348
土地	4,157	4,154
リース資産	4	41
減価償却累計額	0	8
リース資産(純額)	3	32
建設仮勘定	12	7
有形固定資産合計	7,018	7,194
無形固定資産		
ソフトウェア	330	219
ソフトウェア仮勘定	3	8
その他	33	33
無形固定資産合計	366	261

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875	1,604
関係会社株式	2,599	2,109
出資金	0	0
関係会社出資金	611	611
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	54	50
その他	304	371
貸倒引当金	103	88
投資その他の資産合計	5,342	4,659
固定資産合計	12,727	12,115
資産合計	28,221	34,242
負債の部		
流動負債		
支払手形	472	629
買掛金	2,490	3,858
リース債務	0	10
未払金	588	527
未払費用	177	370
前受金	53	28
預り金	80	224
賞与引当金	126	345
製品保証引当金	96	156
設備関係支払手形	-	5
その他	73	109
流動負債合計	4,159	6,264
固定負債		
リース債務	3	28
退職給付引当金	47	21
役員退職慰労引当金	22	22
長期預り保証金	602	607
資産除去債務	-	49
再評価に係る繰延税金負債	717	716
その他	113	67
固定負債合計	1,507	1,513
負債合計	5,666	7,778

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金	7,136	7,136
その他資本剰余金	36	36
資本剰余金合計	7,172	7,172
利益剰余金		
利益準備金	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金	11,280	11,280
繰越利益剰余金	2,585	1,506
利益剰余金合計	9,163	13,255
自己株式	53	202
株主資本合計	23,179	27,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202	170
土地再評価差額金	826	828
評価・換算差額等合計	623	657
純資産合計	22,555	26,464
負債純資産合計	28,221	34,242

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,340	22,490
売上原価		
製品期首たな卸高	103	66
当期製品製造原価	9,093	15,527
他勘定受入高	<u>2 0</u>	<u>2 7</u>
合計	9,197	15,601
他勘定振替高	<u>3 80</u>	<u>3 263</u>
製品期末たな卸高	<u>1 66</u>	<u>1 85</u>
製品売上原価	9,051	15,252
売上総利益	3,289	7,238
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,358	1,749
開発研究費	<u>4 846</u>	<u>4 1,074</u>
賞与引当金繰入額	42	97
製品保証引当金繰入額	96	156
旅費及び交通費	139	155
支払手数料	651	739
減価償却費	272	226
見積もり費	-	320
賃借料	-	333
その他	1,598	1,469
販売費及び一般管理費合計	5,005	6,322
営業利益又は営業損失()	1,716	915
営業外収益		
有価証券利息	10	7
受取配当金	<u>5 386</u>	<u>5 546</u>
投資事業組合運用益	0	1
経営指導料	<u>5 127</u>	<u>5 37</u>
その他	70	101
営業外収益合計	595	694
営業外費用		
支払手数料	11	12
有価証券売却損	14	2
為替差損	15	40
投資事業組合運用損	7	8
その他	8	3
営業外費用合計	57	67
経常利益又は経常損失()	1,178	1,542

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	28
抱合せ株式消滅差益	-	2,608
その他	-	54
特別利益合計	10	2,690
特別損失		
固定資産除却損	12	4
合併に伴う未実現利益修正損	-	109
投資有価証券評価損	115	35
減損損失	6 16	6 2
事業構造改善費用	222	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36
その他	7 1	5
特別損失合計	368	194
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,537	4,039
法人税、住民税及び事業税	48	47
法人税等調整額	733	288
法人税等合計	781	241
当期純利益又は当期純損失 ()	2,318	4,280

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,465	56.6	9,658	54.8
労務費		2,620	27.1	4,690	26.6
経費		1,571	16.3	3,268	18.6
(外注加工費)		(464)		(1,285)	
(減価償却費)		(354)		(386)	
(賃借料)		(80)		(300)	
(その他)		(671)		(1,295)	
当期総製造費用		9,657	100.0	17,617	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,370		648	
合計		11,027		18,266	
他勘定振替高	2	1,285		1,795	
期末仕掛品たな卸高		648		943	
当期製品製造原価		9,093		15,527	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>原価計算方法</p> <p>実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>1 このうち関係会社からの仕入高は304百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>開発研究費</td> <td>846百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証費</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>見積もり費</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,285</td> </tr> </table>	開発研究費	846百万円	製品保証費	222	見積もり費	167	工具、器具及び備品	24	その他	24	合計	1,285	<p>原価計算方法</p> <p>同左</p> <p>1 このうち関係会社からの仕入高は442百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>開発研究費</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証費</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>見積もり費</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,795</td> </tr> </table>	開発研究費	1,074百万円	製品保証費	321	見積もり費	320	工具、器具及び備品	30	その他	48	合計	1,795
開発研究費	846百万円																								
製品保証費	222																								
見積もり費	167																								
工具、器具及び備品	24																								
その他	24																								
合計	1,285																								
開発研究費	1,074百万円																								
製品保証費	321																								
見積もり費	320																								
工具、器具及び備品	30																								
その他	48																								
合計	1,795																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,895	6,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,136	7,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,136	7,136
その他資本剰余金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
資本剰余金合計		
前期末残高	7,172	7,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,172	7,172
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	469	469
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,280	11,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,280	11,280
繰越利益剰余金		
前期末残高	32	2,585
当期変動額		
剰余金の配当	237	189
当期純利益又は当期純損失()	2,318	4,280
その他	2	1
当期変動額合計	2,553	4,092
当期末残高	2,585	1,506
利益剰余金合計		
前期末残高	11,717	9,163
当期変動額		
剰余金の配当	237	189
当期純利益又は当期純損失()	2,318	4,280
その他	2	1
当期変動額合計	2,553	4,092
当期末残高	9,163	13,255

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	53	53
当期変動額		
自己株式の取得	0	149
当期変動額合計	0	149
当期末残高	53	202
株主資本合計		
前期末残高	25,732	23,179
当期変動額		
剰余金の配当	237	189
当期純利益又は当期純損失()	2,318	4,280
自己株式の取得	0	149
その他	2	1
当期変動額合計	2,553	3,943
当期末残高	23,179	27,122
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	32
当期変動額合計	210	32
当期末残高	202	170
 土地再評価差額金		
前期末残高	824	826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	826	828
評価・換算差額等合計		
前期末残高	831	623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	34
当期変動額合計	208	34
当期末残高	623	657
純資産合計		
前期末残高	24,901	22,555
当期変動額		
剰余金の配当	237	189
当期純利益又は当期純損失()	2,318	4,280
自己株式の取得	0	149
その他	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	34
当期変動額合計	2,345	3,908
当期末残高	22,555	26,464

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品の一部で個別法を採っております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別原価計算手続きに基づく個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 投資その他の資産（長期前払費用） 法人税法に規定する定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税引前当期純利益は37百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1.前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「見積もり費」は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「見積もり費」は167百万円であります。</p> <p>2.前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「賃借料」は244百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 (資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に関係会社に対する資産は合計で580百万円あります。</p> <p>2 保証債務 他の会社の営業保証状の差入れ等に対して次のとおり債務保証を行っております。 ESPEC KOREA CORP. (韓国)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業保証金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>設備無償貸与契約保証義務 愛斯佩克測試科技(上海)有限公司 8百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行っております。 土地の再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録された価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行う方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価による方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月29日 再評価を行った土地の決算期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 631百万円</p> <p>4 輸出手形割引高 30百万円</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> </table>	受取手形	150百万円	売掛金	517百万円	営業保証金	52百万円	コミットメントラインの総額	4,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	4,500百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 (資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行っております。 土地の再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録された価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行う方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価による方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月29日 再評価を行った土地の決算期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 807百万円</p> <p>4 輸出手形割引高 45百万円</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	895百万円	コミットメントラインの総額	3,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,000百万円
受取手形	150百万円																				
売掛金	517百万円																				
営業保証金	52百万円																				
コミットメントラインの総額	4,500百万円																				
借入実行残高	- 百万円																				
差引額	4,500百万円																				
売掛金	895百万円																				
コミットメントラインの総額	3,000百万円																				
借入実行残高	- 百万円																				
差引額	3,000百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																												
<p>1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p> <p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は846百万円であります。</p> <p>5 関係会社との取引により発生した収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>大阪市 北区</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>京都府 福知山市</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。また、遊休の建物については、使用価値がないことから全額減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>7 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	原材料	80百万円	合計	80百万円	受取配当金	344百万円	経営指導料	127百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物	大阪市 北区	12	遊休	土地	京都府 福知山市	3	計			16	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">134百万円</p> <p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,074百万円であります。</p> <p>5 関係会社との取引により発生した収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>京都府 福知山市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>7</p>	工具、器具及び備品	6百万円	その他	1百万円	合計	7百万円	原材料	97百万円	工具、器具及び備品	165百万円	合計	263百万円	受取配当金	505百万円	経営指導料	37百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	京都府 福知山市	2	計			2
工具、器具及び備品	0百万円																																																												
合計	0百万円																																																												
原材料	80百万円																																																												
合計	80百万円																																																												
受取配当金	344百万円																																																												
経営指導料	127百万円																																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																										
遊休	建物	大阪市 北区	12																																																										
遊休	土地	京都府 福知山市	3																																																										
計			16																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																												
計	0百万円																																																												
工具、器具及び備品	6百万円																																																												
その他	1百万円																																																												
合計	7百万円																																																												
原材料	97百万円																																																												
工具、器具及び備品	165百万円																																																												
合計	263百万円																																																												
受取配当金	505百万円																																																												
経営指導料	37百万円																																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																										
遊休	土地	京都府 福知山市	2																																																										
計			2																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,746	392	-	50,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 392株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,138	270,734	-	320,872

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 734株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 270,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	7	5	2	工具、器具及び備品	60	48	12	ソフトウエア	122	106	16	合計	190	160	30	1年以内	25百万円	1年超	5百万円	合計	30百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48百万円	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	23百万円	合計	29百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	7	7	0	工具、器具及び備品	320	230	90	車両運搬具	6	5	0	ソフトウエア	12	10	1	合計	346	253	92	1年以内	73百万円	1年超	48百万円	合計	121百万円	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	91百万円	未経過リース料		1年以内	7百万円	1年超	25百万円	合計	32百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	7	5	2																																																																														
工具、器具及び備品	60	48	12																																																																														
ソフトウエア	122	106	16																																																																														
合計	190	160	30																																																																														
1年以内	25百万円																																																																																
1年超	5百万円																																																																																
合計	30百万円																																																																																
支払リース料	48百万円																																																																																
減価償却費相当額	48百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	6百万円																																																																																
1年超	23百万円																																																																																
合計	29百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	7	7	0																																																																														
工具、器具及び備品	320	230	90																																																																														
車両運搬具	6	5	0																																																																														
ソフトウエア	12	10	1																																																																														
合計	346	253	92																																																																														
1年以内	73百万円																																																																																
1年超	48百万円																																																																																
合計	121百万円																																																																																
支払リース料	112百万円																																																																																
減価償却費相当額	91百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	7百万円																																																																																
1年超	25百万円																																																																																
合計	32百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,599百万円(子会社株式))は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,109百万円(子会社株式))は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,994百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">166百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717百万円</td></tr> </table>	未払社会保険料	10百万円	投資有価証券評価損	223百万円	貸倒引当金	11百万円	賞与引当金	51百万円	製品保証引当金	39百万円	減損損失	83百万円	退職給付引当金	19百万円	減価償却限度超過額	1百万円	繰越欠損金	1,418百万円	その他	135百万円	繰延税金資産小計	1,994百万円	評価性引当額	1,828百万円	繰延税金資産合計	166百万円	その他有価証券評価差額金	113百万円	繰延税金負債合計	113百万円	繰延税金資産の純額	52百万円	再評価に係る繰延税金資産	761百万円	評価性引当額	761百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円	再評価に係る繰延税金負債	717百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	717百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,185百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,875百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">497百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に土地の再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">716百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716百万円</td></tr> </table>	未払社会保険料	19百万円	投資有価証券評価損	230百万円	貸倒引当金	2百万円	賞与引当金	140百万円	製品保証引当金	63百万円	減損損失	36百万円	退職給付引当金	8百万円	減価償却限度超過額	27百万円	繰越欠損金	1,185百万円	その他	160百万円	繰延税金資産小計	1,875百万円	評価性引当額	1,378百万円	繰延税金資産合計	497百万円	資産除去債務	4百万円	その他有価証券評価差額金	56百万円	繰延税金負債合計	61百万円	繰延税金資産の純額	436百万円	再評価に係る繰延税金資産	761百万円	評価性引当額	761百万円	再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円	再評価に係る繰延税金負債	716百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	716百万円
未払社会保険料	10百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	223百万円																																																																																						
貸倒引当金	11百万円																																																																																						
賞与引当金	51百万円																																																																																						
製品保証引当金	39百万円																																																																																						
減損損失	83百万円																																																																																						
退職給付引当金	19百万円																																																																																						
減価償却限度超過額	1百万円																																																																																						
繰越欠損金	1,418百万円																																																																																						
その他	135百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,994百万円																																																																																						
評価性引当額	1,828百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	166百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	113百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	113百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	52百万円																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	761百万円																																																																																						
評価性引当額	761百万円																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	717百万円																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	717百万円																																																																																						
未払社会保険料	19百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	230百万円																																																																																						
貸倒引当金	2百万円																																																																																						
賞与引当金	140百万円																																																																																						
製品保証引当金	63百万円																																																																																						
減損損失	36百万円																																																																																						
退職給付引当金	8百万円																																																																																						
減価償却限度超過額	27百万円																																																																																						
繰越欠損金	1,185百万円																																																																																						
その他	160百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,875百万円																																																																																						
評価性引当額	1,378百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	497百万円																																																																																						
資産除去債務	4百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	56百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	61百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	436百万円																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	761百万円																																																																																						
評価性引当額	761百万円																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	716百万円																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	716百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">96.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額の増減	96.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.5%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額の増減	17.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%																																																																																						
住民税均等割等	1.9%																																																																																						
評価性引当額の増減	96.7%																																																																																						
その他	0.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.5%																																																																																						
住民税均等割等	0.9%																																																																																						
評価性引当額の増減	17.4%																																																																																						
その他	0.9%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	エスベックエンジニアリング株式会社
事業内容	環境試験機器等の保守・組立、加工、サービス、周辺工事

名称	エスベックテストセンター株式会社
事業内容	受託試験、機器貸出、中古機器販売、校正サービス

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

エスベック株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

エスベックエンジニアリング株式会社は、当社製品のアフターサービス・エンジニアリングを、また、エスベックテストセンター株式会社は、受託試験・機器レンタルなどを行ってまいりましたが、グループ経営の効率化を図るため吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日改正 企業会計基準委員会)および企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日最終改正 企業会計基準委員会)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

これにより、平成23年3月期の個別財務諸表において、エスベックエンジニアリング株式会社とエスベックテストセンター株式会社から受入れた純資産と当社の所有する同社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額等2,608百万円を特別利益として、また、固定資産等の未実現利益の未償却残高109百万円を特別損失として計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 950円45銭 1株当たり当期純損失() 97円70銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,128円04銭 1株当たり当期純利益 181円23銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,318	4,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,318	4,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,731	23,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権については、平成22年6月30日権利行使期間満了により失効いたしました。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月1日をもって当社の連結子会社であるエスペックエンジニアリング株式会社とエスペックテストセンター株式会社を吸収合併いたしました。

1. 対象となった結合当事企業の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった結合当事企業の概要

(平成22年3月31日現在)

商号	エスペックエンジニアリング株式会社
事業内容	環境試験機器等の保守・組立、加工、サービス、周辺工事
資本金	61百万円
純資産	2,626百万円
総資産	3,078百万円
売上高	3,591百万円

商号	エスペックテストセンター株式会社
事業内容	受託試験、機器貸出、中古機器販売、校正サービス
資本金	250百万円
純資産	589百万円
総資産	1,204百万円
売上高	1,569百万円

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

エスペック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

エスペックエンジニアリング株式会社は、当社製品のアフターサービス・エンジニアリングを、また、エスペックテストセンター株式会社は、受託試験・機器レンタルなどを行ってまいりましたが、グループ経営の効率化を図るため吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日改正 企業会計基準委員会)および企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日最終改正 企業会計基準委員会)にもとづき、共通支配下の取引として処理いたします。

これにより、平成23年3月期の個別財務諸表において、エスペックエンジニアリング株式会社とエスペックテストセンター株式会社から受入れた純資産と当社の所有する同社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額等約2,608百万円を特別利益として、また、固定資産等の未実現利益の未償却残高約109百万円を特別損失として計上いたします。

なお、エスペックエンジニアリング株式会社とエスペックテストセンター株式会社は当社の完全子会社であったため、本合併による連結損益に与える影響はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
因幡電機産業(株)	139,884	330
(株)立花エレテック	377,759	307
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	300,000	145
グローリー(株)	62,000	113
(株)京都銀行	143,794	105
I M V(株)	766,000	92
シーケーディ(株)	99,000	82
(株)日阪製作所	75,720	76
(株)山武	30,000	61
サンワテクノス(株)	50,400	36
その他22銘柄	625,075	219
計	2,669,632	1,571

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
金銭信託	-	800
譲渡性預金	-	500
小計	-	1,300
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
投資事業有限責任組合出資金5銘柄	-	33
小計	-	33
計	-	1,333

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,707	349	3	7,054	4,650	182	2,404
構築物	823	6	0	829	698	22	131
機械及び装置	760	17	4	772	658	58	114
車両運搬具	24	0	1	23	22	0	0
工具、器具及び備品	1,720	1,334	152	2,902	2,553	144	348
土地	4,157	-	2 (2)	4,154	-	-	4,154
リース資産	4	36	-	41	8	4	32
建設仮勘定	12	6	11	7	-	-	7
有形固定資産計	14,210	1,752	177 (2)	15,785	8,591	412	7,194
無形固定資産							
ソフトウェア	1,338	147	234	1,251	1,032	186	219
ソフトウェア仮勘定	3	23	18	8	-	-	8
その他	49	4	1	51	17	3	33
無形固定資産計	1,391	175	255	1,311	1,050	190	261
長期前払費用	72	20	18	74	23	8	50
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額には、エスペックエンジニアリング株式会社およびエスペックテストセンター株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 319百万円
 構築物 6百万円
 機械及び装置 12百万円
 車両運搬具 0百万円
 工具、器具及び備品 1,097百万円
 リース資産 13百万円
 ソフトウェア 105百万円
 その他 4百万円
 長期前払費用 9百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	116	17	8	32	92
賞与引当金	126	393	174	-	345
製品保証引当金	96	156	96	-	156
役員退職慰労引当金	22	-	-	-	22

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、債権の回収8百万円および一般債権の貸倒実績率による洗替額24百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,820
普通預金	959
定期預金	4,200
別段預金	1
郵便貯金	20
外貨普通預金	3
預金計	7,005
合計	7,010

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマト科学(株)	743
名古屋科学機器(株)	549
遠藤科学(株)	500
(株)モトヤマ	112
(株)イリエ	99
その他	1,243
合計	3,248

(ロ)期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	763	885	1,039	552	7	3,248

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマト科学(株)	582
CHIMEI INNOLUX CORP.	564
ディ・アイジャパン(株)	414
名古屋科学機器(株)	323
ESPEC NORTH AMERICA, INC.	269
その他	4,797
合計	6,952

(ロ)売掛金の発生高及び回収高並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	前期末残高(D) (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
4,916	25,816	23,780	6,952	77.4	84

$$\text{回収率の算出方法} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間の算出方法} = \frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
装置事業製品	85
計	85

仕掛品

品名	金額(百万円)
装置事業製品	924
サービス事業製品	18
計	943

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
装置事業製品	382
サービス事業製品	259
計	642

固定資産
 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ESPEC NORTH AMERICA, INC.	1,065
ESPEC KOREA CORP.	432
エスベックミック㈱	235
エスベックテクノ㈱	183
エスベック九州㈱	134
その他	57
合計	2,109

2 負債の部

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エスベックミック㈱	98
沖電気工業㈱	96
㈱大栄製作所	52
理化工業㈱	38
㈱ソフランウイズ	32
その他	310
合計	629

(ロ)期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	156	150	139	174	7	629

買掛金

相手先	金額(百万円)
清水工業㈱	203
ニンバリ㈱	193
㈱立花エレテック	192
東西工業㈱	184
東亜技研工業㈱	176
その他	2,907
合計	3,858

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日および取締役会決議によってあらかじめ公告して臨時に定めた日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.espec.co.jp/corporate/ir/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自 平成21年4月1日
(第57期) 至 平成22年3月31日) | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第58期第1四半期 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)
(第58期第2四半期 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)
(第58期第3四半期 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日) | 平成22年8月9日
関東財務局長に提出。
平成22年11月12日
関東財務局長に提出。
平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年1月28日
関東財務局長に提出。
平成23年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | (報告期間 自 平成22年11月16日
至 平成22年11月30日) | 平成22年12月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

エスベック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスベック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスベック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスベック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスベック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

エスベック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスベック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスベック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスベック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスベック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

エスペック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスペック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスペック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日付で連結子会社であるエスペックエンジニアリング株式会社とエスペックテストセンター株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

エスベック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスベック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスベック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。